

BRIDGESTONE

2010

第92期報告書

2010年1月1日から2010年12月31日まで



株式会社ブリヂストン

株主のみなさまへ



目次

- 01 株主のみなさまへ
- 03 企業理念、ブリヂストンシンボル
のご紹介
- (第92回定時株主総会招集ご通知添付書類)
- 05 事業報告
- 20 連結貸借対照表
- 21 連結損益計算書
- 22 連結株主資本等変動計算書
- 26 連結キャッシュ・フロー計算書
(ご参考)
- 27 貸借対照表
- 28 損益計算書
- 29 株主資本等変動計算書
- 32 会計監査人監査報告書 謄本
(連結計算書類)
- 32 会計監査人監査報告書 謄本
(計算書類)
- 33 監査役会監査報告書 謄本
- (ご参考)
- 34 トピックス
- 37 商品紹介
- 39 株主メモ

表紙の写真

2010年12月に開所した
「グローバル研修センター(BIG-T)」新社屋

売上高	28,616億円
営業利益	1,664億円
経常利益	1,479億円
当期純利益	989億円

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のお引き立てを賜り、心より厚く御礼申し上げます。

さて、第92期(2010年1月1日から同年12月31日まで)の当社グループの業績につきまして、その概要をご報告申し上げます。

当期の当社グループを取り巻く環境は、原材料・素材価格が高騰し、為替は円高が進行する中、地域によって濃淡はあるものの、国内及びアジアをはじめとした海外でも景気に持ち直しや回復・拡大の動きが見られました。このような状況において、当社グループは、「Lean(無駄のない) & Strategic(戦略的な)」の考え方の下、中期経営計画を経営の中心に据え、事業基盤の強化や戦略的な施策に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当期の売上高は28,616億円(前期比10%増)となり、営業利益は1,664億円(前期比120%増)、経常利益は1,479億円(前期比172%増)、当期純利益は989億円(前期は10億円)となりました。

当期の期末配当金につきましては、1株につき10円とし、中間配当金10円とあわせ、年間20円とさせていただきたいと存じます。

今後につきましては、世界経済が大きく変化する中、当社グループを取り巻く事業環境についても大きな変化が起こるものと想定しております。それは、原材料・素材価格や為替の変動に伴う収益への大きな影響や、中国やインドといった新興市場の拡大、そして成熟国を中心としたお客様の価値観の大きな変化です。当社グループでは、こうした事業環境の変化に対応するため、2010年10月に発表した中期経営計画の中で、「土俵を変える取り組み」として、タイヤ戦略商品・事業の拡充や、環境対応商品・事業の拡大など、他社に対して大きな優位性が確保できる戦略を策定しております。当社グループは、更なる事業環境変化にも対応していけるように、こうした施策にスピードを上げて取り組み、グループ経営の最終目標である「タイヤ会社・ゴム会社として名実共に世界一の地位の確立」の達成に向けて邁進してまいります。

今後とも株主のみなさまの一層のご支援ご鞭撻を賜りまますようお願い申し上げます。

2011年3月

代表取締役社長

荒川 詔四

企業理念、ブリヂストンシンボルのご紹介

当社は、2011年3月に創立80周年を迎えました。福岡県久留米市で産声を上げたブリヂストンは、今や世界中に14万人近い社員を抱える企業になりました。この80年という長い年月を重ねる中で、当社は事業を拡大すると同時に、「ブリヂストン」というブランドを磨き上げてきました。

ブリヂストンのブランド力の更なる向上のために、ブリヂストンを身をもって表現する存在である社員一人ひとりが共通の価値観や心構えをもつ必要があります。その根幹となるのが「企業理念」です。この度、当社グループは企業理念を分かりやすく見直すことといたしました。また、それに合わせて、ブリヂストンシンボル（ロゴマーク）についても見直しを行いました。その概要は以下の通りです。

企業理念

ブリヂストンの企業理念には、「使命」と「心構え」があります。

使命とは、時代や働く場所が変わろうとも、ブリヂストンの社員が日々の仕事を通じて果たすべきことです。

心構えとは、使命を果たすためにブリヂストンの社員として常に意識してきたい姿勢を示しています。

使命

最高の品質で 社会に貢献

私たちは、商品、サービス、技術にとどまらず、あらゆる企業活動において、お客様にとっていちばんよいものは何かを追求し提供します。

そして、企業の利益のためだけでなく、広く社会の発展に寄与し、世界中の人々の安全と、快適な生活を支えます。

この使命を果たすことにより、世界中のすべての人に信頼され、自らも誇りを持てる企業を目指します。

心構え

誠実協調

常に誠意をもって、仕事、人、社会と向かい合うこと。
そして、異なる才能、価値観、経験、性別や人種といった多様性を尊重し、協調し合うことで、よい結果へと結びつけること。

現物現場

現場に足を運び、「真実」を自らの目で確かめること。
現状を是とせず、本来「あるべき姿」と照らし合わせ、最善へと向かうための意思決定を行うこと。

進取独創

世の中で起こっていることを、常にお客様の目線で理解すること。
その上で、将来何が起こるかを想像し、より一層社会の役に立つ様々な「創造」に、積極的に挑戦すること。
人の真似ではない方法で、世の中の新しい需要を作り出すこと。

熟慮断行

物事を遂行する際は、様々な場面やあらゆる可能性を想定し、深く考えること。
「本質は何か」を見定め、進むべき方向を決断すること。
そして、スピード感をもって、忍耐強くやり遂げること。

ブリヂストンシンボル

企業理念の見直しに合わせて、ブリヂストンブランドの象徴であるシンボルについても見直しを行いました。従来のシンボルが制定された1984年以来、ブリヂストンはグローバルに事業を展開させてまいりました。そうした中、社会環境は工業的・産業的なものを重視する価値観から、より人間的なものを重視する価値観へと変化してきました。今回制定したシンボルは、そうした社会環境におけるブリヂストンのあり方を表現したものです。また、ブランド力向上の一助として、可読性を向上させています。こうした見直しにより、ブリヂストンのシンボルとして長く使い続けていくことが可能になるものと考えています。

ブリヂストンロゴ



ブリヂストンマーク



Bマーク



1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期の当社グループを取り巻く環境は、原材料・素材価格が高騰し、為替は円高が進行する中、国内においては、景気に持ち直しの動きが見られましたが、緩やかなものにとどまりました。海外においては、政策効果の影響もあり、景気は、米国では緩やかに回復し、欧州では持ち直しの動きが見られました。アジアにおいては、中国をはじめとし、各地で景気の回復や拡大が見られました。

このような状況のもとで、当社グループは、グループ経営の最終目標である「タイヤ会社・ゴム会社として名実共に世界一の地位の確立」の達成に向け、グローバルで、高い競争力を持つ商品の拡販や供給能力の増強、生産性の向上、技術優位性の強化、そして経営資源の効率的活用などに一層の努力を続けてまいりました。さらに、需要構造や競争構造などの事業環境の変化がかつてない速さで進行する中、市場の需要動向への迅速な対応を進めるとともに、当社グループが戦略商品と位置付ける商品の拡販や、単なる商品単体の販売に終わらないビジネスモデルの構築・拡大、

環境対応商品・事業の展開をより迅速に実行してまいりました。

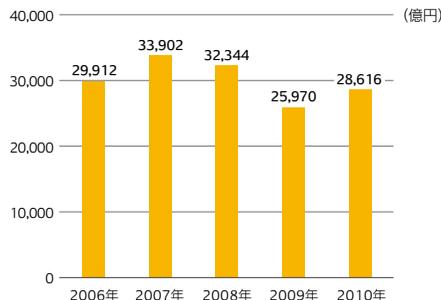
この結果、当社グループの当期の売上高は28,616億円(前期比10%増)となり、営業利益は1,664億円(前期比120%増)、経常利益は1,479億円(前期比172%増)、当期純利益は989億円(前期は10億円)となりました。

なお、前期においては大洋州事業における生産体制再編費用106億円を特別損失として計上しております。

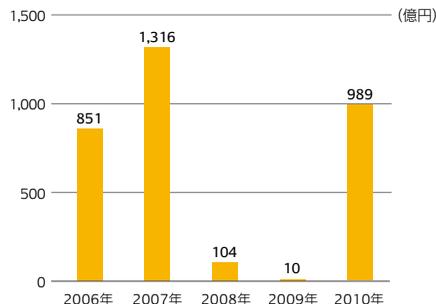
① 事業の種類別の状況

タイヤ部門では、国内外市場において魅力ある新商品の投入や、戦略商品として当社グループが位置付ける分野の強化を進めてまいりました。日本では、タイヤの販売本数は、需要回復の影響もあり前年を大幅に上回りました。米州では、北米タイヤ事業における乗用車及び小型トラック用タイヤ、トラック・バス用タイヤの販売本数は、需要回復の影響もあり前年を大幅に上回りました。UHP(超高性能)タイヤをはじめとする戦略商品の市販用の販売本数も前年を大幅に上回りました。欧州では、乗用車及び小型トラック用タ

連結売上高 (億円)



連結当期純利益 (億円)



イヤ、トラック・バス用タイヤの販売本数は、需要回復の影響もあり前年を大幅に上回りました。戦略商品であるランフラットタイヤ、UHPタイヤやウィンタータイヤの市販用の販売本数も前年を著しく上回りました。特殊タイヤについては、建設・鉱山車両用大型・超大型ラジアルタイヤの販売本数は、前年を著しく上回りました。この結果、当期の売上高は23,795億円（前期比111%増）となり、営業利益は1,531億円（前期比104%増）となりました。

多角化部門では、需要回復の影響もあり、当期の売上高は4,946億円（前期比9%増）となり、営業利益は133億円（前期は4億円）となりました。

②所在地別の状況

日本では、タイヤ部門、多角化部門とも、販売は前年を上回りました。その結果、当期の売上高は11,546億円（前期比14%増）となり、営業利益は616億円（前期比328%増）となりました。

米州では、当期の売上高は12,239億円（前期比8%増）となり、営業利益は483億円（前期比40%増）となりました。

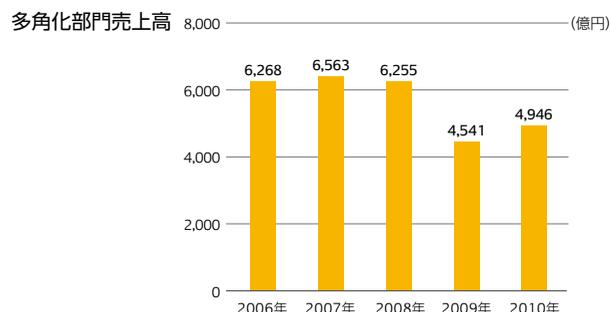
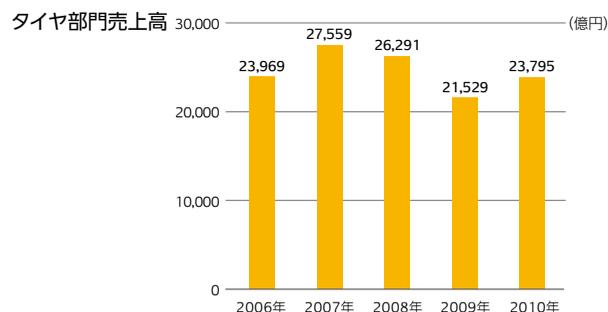
欧州では、当期の売上高は3,838億円（前期比6%増）となり、営業利益は71億円（前期は119億円の損失）となりました。

その他地域では、当期の売上高は6,119億円（前期比20%増）となり、営業利益は449億円（前期比37%増）となりました。

（注）事業別及び所在地別の金額は事業間及び地域間の取引を含んでおります。

③研究開発活動

当社グループは、使命として掲げる「最高の品質で社会に貢献」を全うし、多様化する社会的要請や市場のニーズに積極的にこたえ、また、需要構造や競争構造などの急速な変化に的確に対処すべく、新商品開発や生産過程において環境に配慮し、グローバルで強力な競争力を持つビジネスモデルを確立することを目指して研究開発活動に取り組んでおります。中期経営計画に沿って、それぞれの事業領域において技術の面からも先頭を走る企業となるべく、材料開発、新商品及びサービス技術の開発、将来を見据えた基盤技術や生産技術の開発など、あらゆる分野での技術開発を



行っております。商品性能やコストを最適化するための原材料レベルからのコントロール技術は、原材料使用量を削減することによる地球環境保護や、原材料価格高騰への対応策としての効果も期待されております。また、商品単体の供給にとどまらないソリューション・ビジネスの新規開拓においても技術の面から貢献すべく、活動を展開しております。

タイヤ部門の新商品開発においては、すべてに対する「安心」を開発理念として、常に環境に配慮し、安全性、快適性を追求することで新しい付加価値の創造を目指し、戦略商品・事業と位置付ける領域の強化に取り組んでおります。

環境への配慮に関しては、地球温暖化防止、省資源の推進、自然資源の使用、リサイクル、騒音低減、安全性の向上の6つの項目からなる環境自主基準を満足する環境対応商品の開発に取り組んでおります。特に地球温暖化防止については、転がり抵抗をより低減したタイヤを開発することで、車両の燃費向上による走行時のCO₂排出量削減に大きく貢献できるものと考えております。当社グループの「ECOPIA」商品群は、独自の材料技術「NanoPro-Tech」の採用などにより、その他の性能との両立を図りながら転がり抵抗低減を実現することに特化した環境対応商品です。乗用車用タイヤの新車装着用としては、世界初の量産型電気自動車「日産リーフ」に新たに納入を開始しており、国内市販用としては、「NanoPro-Tech」に加え、タイヤの歪みを抑制する「エコ形状」、タイヤ部材ごとの「重量バランス最適化」といった環境技術を搭載し、低燃費と安全性を高次元で両立した「ECOPIA EX10」を発売しました。更に、タイヤの無駄な変形を抑制し偏摩耗に配慮する「水平接地形状」といった環境技術の開発により、(社)日本自動車タイヤ協会

が制定、運用を開始した業界自主基準「低燃費タイヤ等の普及促進に関する表示ガイドライン(ラベリング制度)」における転がり抵抗性能で最高グレードの「AAA」に位置する「ECOPIA EP100S」を発売しております。また、トラック用タイヤでは、「冰雪系低燃費発泡ゴム」を採用した低燃費スタッドレスタイヤ「ECOPIA W901」を発売しました。今後も「ECOPIA」商品群の更なる品揃え充実やグローバル展開、新車装着への拡大を積極的に進めてまいります。

また、リトレッドタイヤを活用した新たな提案型のソリューション・ビジネスとして、省資源、省エネルギー、CO₂排出量削減など環境保全にも貢献する「エコバリューパック」を展開しております。この「エコバリューパック」を、環境を重視する時代の新しいビジネスモデルとして強力に推進するため、お客様の近くでリトレッドタイヤの製造・販売・サービスを一体として提供する「バンダグ・リトレッドファクトリー」の展開を積極的に進めております。

当社グループは、パンクなどにより空気圧が失われても、所定のスピードで一定距離の走行を可能とするランフラットタイヤを戦略商品と位置付けており、積極的に市場への浸透と拡大を図っております。ランフラットタイヤは、安全性の向上に加え、スペアタイヤをなくすことが可能となるため、一般的に、省資源化、車両の軽量化による燃費向上などにも貢献する商品です。当社グループのランフラットタイヤは、タイヤサイド部の発熱を空気の乱流で冷却する「COOLING FIN」や発熱を抑える「新サイド補強ゴム」などの新技術を採用することで第3世代へと進化し、乗り心地の改善を実現しました。今後、この第3世代ランフラットタイヤの価値をより活かすべく、装着車種、サイズの拡大を推進してまいります。

市場でその技術力を高く評価いただき、当社グループの戦略商品と位置づけております建設・鉱山車両用大型・超大型ラジアルタイヤについては、世界的な鉱物資源の生産増加に伴う旺盛な需要のもと、北九州工場の生産能力を2013年1月より更に増強することを決定しました。この北九州工場は、当初より「環境先進モデル工場」を目指し、新たな技術を積極的に取り入れるなど、環境に配慮した取り組みも行ってあります。今後とも環境保全に貢献し、タイムリーにお客様のご要望におこたえてまいります。

多角化部門では、集中事業と位置付ける商品群の強化を図るとともに、絶えず変化するニーズに的確にこたえ、お客様に満足いただける商品を提供すべく、研究開発活動に取り組んでおります。

高機能フィルムの主力商品のひとつである太陽電池用EVAフィルムは、独自の材料配合技術と優れた精密加工技術でその品質を評価されております。環境に優しいクリーンな発電システムとして太陽電池の需要は世界的に急伸長しており、当社グループは、この商品の更なる性能向上を図るとともに、生産能力増強に積極的に取り組み、グリーンエネルギーの普及にも貢献しております。

電子ペーパーでは、グローバルでの急速な成長が期待されることから、生産能力の増強に併せ、次世代デバイスの開発と市場開拓を積極的に進めております。また、当社の電子ペーパー事業は、「平成22年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰(技術開発・製品化部門)」を受賞しました。これは、電子ペーパーが書き換え時以外には電力を必要としない環境対応商品であることと、大量消費される紙の代替による省資源化につながることが評価されたものです。

(2) 設備投資についての状況

当社グループは、成長領域でありかつ市場で強力な競争力を持つ事業領域への商品供給体制の強化に重点をおくとともに、生産能力増強、研究開発設備の拡充に関する投資を戦略的に実施しております。

当期においては、タイヤ部門では、建設・鉱山車両用大型・超大型ラジアルタイヤについて北九州工場の増強を行い生産を拡大しております。この大型・超大型ラジアルタイヤは、当社グループが積極的に拡販を進める戦略商品の中でも、使用現場におけるお客様の要求に対応するために非常に高度な開発・製造技術が必要とされる、卓越した競争力を有する商品であります。その他のタイヤについても、新興国を中心とした需要の増加に対応するため、乗用車及びトラック・バス用タイヤを生産するインド新工場の建設に着手するとともに、乗用車及び小型トラック用タイヤを生産するタイのノンケー工場、乗用車用タイヤを生産する中国の無錫工場及び乗用車用タイヤを生産するポーランドのポズナン工場においても生産能力の増強を進めております。多角化部門では、太陽電池用EVAフィルムについて、需要の伸長に対応するため生産能力の増強を進めております。

その結果、当期においては、当社グループ全体で1,826億円の設備投資を実施しました。

部門別には、タイヤ部門では1,597億円、多角化部門では228億円の設備投資を実施しました。

なお、当期においては、経常的な設備の更新のための除却、売却のほか、グローバルでのタイヤ生産体制再編の一環として、当社の子会社であるBRIDGESTONE AUSTRALIA LTD.のアデレード工場(前期末帳簿価額17億円)を閉鎖しております。

(3) 資金調達についての状況

当社グループは、資金調達の多様化を図り長期安定資金を確保するため、長期借入れ144億円や、社債の発行138億円等による調達を実施しました。

なお、当期末現在の有利子負債（注）は6,631億円で、為替換算の影響や社債の償還などにより、前期末に比べ、1,231億円減少しております。

(注) 有利子負債には短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債、長期借入金及びリース債務を含んでおります。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、「タイヤ会社・ゴム会社として名実共に世界一の地位の確立」を経営の最終目標として、企業として果たすべき社会的責任を念頭に、全ての事業活動を推進してまいります。そのために、まず基本姿勢として、ビジネスの基本・原則を常に尊重すること、創業以来の「理念・精神」を踏襲し、「最高の品質で社会に貢献」の具現化を使命とする「企業理念」を継承すること、また、強固な事業基盤を持つ国内事業を更に磐石化すること、そしてその上に、グループ・グローバルな事業展開を促進することを徹底してまいります。

これらの基本姿勢のもとに、4つの経営の基本方針、すなわち、1.「更に上」を常に目指して、全ての製品・サービスで世界最高を目指す、2.長期戦略を明確化し、事業領域の統合・拡大を推進する、3.SBU（戦略的事業ユニット）制で真のグローバル企業を目指す、4.「中期経営計画」を核に、全体最適のグループ経営を目指す、を念頭に事業展開を進めてまいります。

当社グループは、需要構成の変化、新しい競合状況、為替や原材料・素材価格の変動に伴う収益への大きな影響と

いった構造的な変化が急激かつ大幅に進行している状況下、売上高や海外事業展開の規模といった外形的な成長を追うだけでは継続的な質を伴った成長が困難になる状況にあると認識しております。また、2008年第4四半期以降顕在化した世界規模での深刻な景気後退局面は脱したと見られるものの、欧州におけるソブリンリスクや新興国での経済成長の減速懸念等もあり世界経済の先行きは依然として不透明であります。当社グループは、このような事業環境を踏まえ、変化をむしろチャンスと捉え「Lean（無駄のない）& Strategic（戦略的な）」の考え方のもと、徹底的に資産のスリム化を進めてまいりました。

また、昨年10月に発表しました「中期経営計画2010」において、「土俵を変える」取り組みとして5項目をあげております。

まず、「タイヤ戦略商品・事業の拡充」につきましては、乗用車のランフラットタイヤをはじめUHPタイヤやウィンタータイヤにおいて、他社を凌駕する当社グループの先端技術を搭載し、グループ全体で積極的に拡販してまいります。またトラック・バス用タイヤにおいて、安全・低燃費・低コストといったお客様や社会のニーズにこたえるべく、リトレッドを活用したソリューション・ビジネスをグローバルに展開し、特に新興国市場で大きく販売を伸張させてまいります。建設・鉱山車両用大型・超大型ラジアルタイヤにおいては、引き続き旺盛な鉱物資源需要のもと積極的に経営資源を投入してまいります。

2つ目の取り組みは「基礎戦闘力の更なる向上」ですが、サプライチェーン全体での競争力強化につながる施策として、垂直統合・スペック最適化を推進してまいります。垂直統合においては、サプライチェーンの上流においてタイヤ

の性能・コストを原材料レベルからコントロールしつつ、下流においては小売店網を拡充し、最適な商品・サービスをタイムリーにお客様に提供すると共に、市場のニーズをスピーディーに展開できるという、当社グループの強みを最大限に活かした取り組みを進めてまいります。またスペック最適化においては、市場要求品質を十分に満たすことを基盤としたうえで「一層の安全を実現し、原材料使用量の半減（すなわちハーフウェイト）を目標とした環境にも貢献する技術開発」を目指し、製品開発、生産技術、調達・内製の相互連携により、その効果の最大化を図ってまいります。

3つ目はタイヤ事業における「新興国市場での地位確保」ですが、中国・インド・ブラジルといった地域を中心に、環境対応商品である「ECOPIA」ブランドの確立・拡大、ソリューション・ビジネス確立、小売店網強化などの販売施策を実施してまいります。また、これら販売施策と並行して、新興国での生産増強も進めてまいります。

4つ目は「多角化事業」についてですが、選択と集中の考え方で事業計画を策定し、化工品事業では、グローバル展開の更なる強化を図り、建設資材やホース・ベルト事業などを中心に利益を拡大してまいります。また、環境対応商品である太陽電池用EVAフィルムは、旺盛な太陽電池需要へ迅速に対応すべく増産投資を計画しており、グループ収益に大きく貢献していく計画であります。

5つ目は「環境活動、環境対応商品・事業」についてですが、持続可能な低炭素社会・循環型社会・自然共生社会の構築に向けた高い目標を自ら課し、環境への対応を推進してまいります。社会情勢や事業環境などを踏まえて設定したCO₂排出量削減目標等の数値目標につきましては、その目標を個々の環境対応商品・事業の計画へ落とし込むこと

により実現してまいります。

これら5項目の「土俵を変える」取り組みにつきましては、4つの経営の基本方針に沿って策定されたものであり、当社グループは、こうした戦略や取り組みを実行するための基本的な体制として、グループ・グローバルで最適な組織体制の整備と、グループ全体で整合性を確保した中期経営計画の運用が必須と考えており、これらを引き続き強化してまいります。

まず、組織体制面においては、世界各地の市場やお客様のニーズを的確に把握し、それをグループ・グローバルで最適な観点から迅速に実現させていくことを目的として導入したSBU制を、更に実効あるものとするべく進化させてまいります。また、厳しい事業環境の中で当社グループが勝ち残っていくためには、広域多岐にわたる経営資源を、整合性の取れた目的と計画に沿って最大活用することが不可欠であります。これを現実のものとするために中期経営計画を、その対象年度を1年ずつ延ばしながら毎年改訂していくことにより、激動する事業環境に的確かつ迅速に対応し、収益をピークアウトさせない、すなわち常に収益性を高めていく企業体質作りを強力に推し進めてまいります。

当社グループのあらゆるステークホルダーの皆様に対し、企業としての責任を果たすための体制作りにも一層積極的に取り組み、業務の適正性を確保するための内部統制システムの整備方針は、毎年の定期的な見直しに加え、必要の都度見直しを実施しており、方針に沿った体制整備を確実に推進してまいります。コーポレート・ガバナンス体制につきましては、会社の意思決定が公正・透明なルールに従って確実に行われるよう更に整備し、CSRにつきましては、CSR推進総合委員会の活動を核に、環境保全、製品の安全、

コンプライアンス、安全・防災活動を含むリスク管理の徹底、内部統制の充実、人材の育成、社会貢献活動などの各分野において、更に実効の上がる活動としてまいります。

当社グループは、マリンホースの販売に関する国際カルテル行為について、2007年5月より、米国司法省、欧州委員会、並びに日本の公正取引委員会等の調査を受けております。2008年2月に受領した日本の公正取引委員会による排除措置命令及び課徴金納付命令については確定しております。また、2009年1月、当社グループは、欧州委員会より制裁金支払いを命ずる決定の通知を受領いたしました。当社は、同決定への対応を慎重に検討いたしましたが、本件に関する一連の手続を終了させ、コンプライアンス体制の更なる充実と再発防止策の進展に注力することが適切な対応であると総合的に判断し、欧州第一審裁判所への訴訟を提起せず、制裁金の支払いに応じております。米国司法省の調査は継続しておりますが、調査が行われておりましたその他の国の手続につきましては、既に確定しております。

さらに、上記の問題とは別に、マリンホースを含む工業用品の販売に関して、海外エージェンต์に対する不適切な金銭の支払いがあった事実、また、その金銭の一部が、エージェンต์から外国公務員に対して供与等されていた可能性があることが判明しております。この不適切な金銭の支払い等に関する問題につきましては、当社グループは、日本の検察当局及び米国司法省に対し、社内調査の内容を報告しており、今後も調査の結果については、随時報告する予定としております。

当社グループは、これらの事態を極めて厳粛に受け止め、マリンホース事業からの撤退、グループの従業員一人ひとりがコンプライアンスをまさに自分自身のこととして重く受

け止めるための教育の強化、不正を防止するための仕組みの強化、組織の再編や経営監査体制の強化を含めた内部統制の強化など、再発防止の対策を進展させております。

(5) 財産及び損益の状況

項目	単位	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
売上高	百万円	3,390,218	3,234,405	2,597,002	2,861,615
当期純利益	百万円	131,630	10,412	1,043	98,913
1株当たり当期純利益	円	168.69	13.33	1.33	126.19
総資産	百万円	3,359,255	2,768,470	2,808,439	2,706,639

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。

2. 2008年度の当期純利益が前期に比べ著しく減少した要因は、為替円高の影響及び原材料価格高騰などによるものであります。また、2008年度の総資産が前期に比べ大幅に減少した要因は、主として円高の進行によるものであります。2009年度の売上高が前期に比べ大幅に減少した要因及び当期純利益が前期に比べ著しく減少した要因は、主として世界的な景気後退による需要の大幅な減少によるものであります。2010年度の売上高が前期に比べ大幅に増加した要因及び当期純利益が前期に比べ著しく増加した要因は、前記「1.企業集団の現況に関する事項 (1) 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

(6) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
ブリヂストン・タイヤ・セールス・北日本(株)	100 百万円	100.0%	自動車タイヤの販売
ブリヂストン・タイヤ・セールス・関東(株)	310 //	100.0	自動車タイヤの販売
ブリヂストン・タイヤ・セールス・中部(株)	310 //	99.9	自動車タイヤの販売
ブリヂストン・タイヤ・セールス・近畿四国(株)	310 //	100.0	自動車タイヤの販売
ブリヂストン・タイヤ・セールス・西日本(株)	100 //	100.0	自動車タイヤの販売
ブリヂストンFVS(株)	300 //	100.0	自動車用品の販売
ブリヂストンエラストック(株)	450 //	100.0	防振ゴムの製造及び販売
ブリヂストン化成品(株)	310 //	100.0	合成樹脂製品の製造及び販売
ブリヂストンケミテック(株)	495 //	100.0	合成樹脂製品の製造及び販売
ブリヂストン化工品東日本(株)	200 //	100.0	工業用ゴム製品並びに建材の販売及び施工
ブリヂストン化工品西日本(株)	200 //	100.0	工業用ゴム製品並びに建材の販売及び施工
ブリヂストンスポーツ(株)	3,000 //	100.0	スポーツ用品の製造及び販売
ブリヂストンサイクル(株)	1,870 //	100.0	自転車の製造及び販売
ブリヂストンファイナンス(株)	50 //	100.0	金銭の貸付、債権の買取及び経理事務並びに給与計算の受託
BRIDGESTONE AMERICAS, INC.	127,000 千米ドル	100.0	米州事業の統括
BRIDGESTONE EUROPE NV/SA	724,668 千ユーロ	100.0	欧州事業の統括及び自動車タイヤの販売
普利司通(中国)投資有限公司	167,073 千米ドル	100.0	中国タイヤ事業の統括及び自動車タイヤの販売
BRIDGESTONE ASIA PACIFIC PTE. LTD.	43,810 千シンガポールドル	100.0	アジア・大洋州タイヤ事業の統括及び自動車タイヤの販売
台灣普利司通股份有限公司	810,500 千台湾元	80.0	自動車タイヤの製造及び販売
THAI BRIDGESTONE CO., LTD.	400,000 千バーツ	69.2	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE TIRE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	6,921,000 //	100.0	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE NATURAL RUBBER (THAILAND) CO., LTD.	447,000 //	100.0	天然ゴムの加工
P.T. BRIDGESTONE TIRE INDONESIA	24,960 千米ドル	54.3	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE AUSTRALIA LTD.	205,819 千豪ドル	100.0	自動車タイヤの販売
BRIDGESTONE EARTHMOVER TYRES PTY. LTD.	7,000 //	100.0	建設・鉱山車両用タイヤの販売
BRIDGESTONE MIDDLE EAST & AFRICA FZE.	17,000 千アラブ首長国連邦ディルハム	100.0	中近東・アフリカタイヤ事業の統括及び自動車タイヤの販売
BRIDGESTONE SOUTH AFRICA HOLDINGS (PTY) LTD.	23 千南アフリカランド	100.0	自動車タイヤの製造・販売会社の持株会社
BRIDGESTONE FINANCE EUROPE B.V.	225 千ユーロ	100.0	金銭の貸付及び債権の買取

(7) 主要な事業内容

当社グループは、主としてタイヤ・チューブの製造及び販売、タイヤ関連用品の販売、リトレッド材料の製造及び販売・関連技術の供与、自動車整備・補修を行うタイヤ部門と、化工品、スポーツ用品、自転車の製造及び販売、その他各種事業を行う多角化部門によって構成されております。各部門における主要な事業内容は次のとおりであります。

事業区分	内容
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、建設・鉱山車両用、産業車両用、農業機械用、航空機用、二輪自動車用のタイヤ・チューブ、タイヤ関連用品、リトレッド材料・関連技術、自動車整備・補修、タイヤ原材料 ほか
多角化	(化工品) 自動車関連部品、ウレタンフォーム及びその関連用品、電子精密部品、工業資材関連用品、建築資材関連用品 ほか (スポーツ用品) ゴルフボール、ゴルフクラブ、その他スポーツ関連用品 ほか (自転車) 自転車、自転車関連用品 ほか (その他) ファイナンス ほか

(8) 主要な営業所及び工場

● 当社

本社	東京都中央区京橋 一丁目10番1号	関工場	岐阜県関市
技術センター	東京都小平市、 横浜市戸塚区	彦根工場	滋賀県彦根市
那須工場	栃木県那須塩原市	防府工場	山口県防府市
栃木工場	栃木県那須塩原市	下関工場	山口県下関市
黒磯工場	栃木県那須塩原市	北九州工場	北九州市若松区
東京工場	東京都小平市	鳥栖工場	佐賀県鳥栖市
横浜工場	横浜市戸塚区	佐賀工場	佐賀県三養基郡
磐田工場	静岡県磐田市	久留米工場	福岡県久留米市
		甘木工場	福岡県朝倉市
		熊本工場	熊本県玉名市

● 子会社 (国内)

ブリヂストン・タイヤ・セールス・北日本(株)	仙台市青葉区
ブリヂストン・タイヤ・セールス・関東(株)	東京都新宿区
ブリヂストン・タイヤ・セールス・中部(株)	名古屋市東区
ブリヂストン・タイヤ・セールス・近畿四国(株)	大阪市西区
ブリヂストン・タイヤ・セールス・西日本(株)	福岡市博多区
ブリヂストンFVS(株)	東京都中央区
ブリヂストンエラストック(株)	静岡県掛川市
ブリヂストン化成品(株)	東京都中央区
ブリヂストンケミテック(株)	三重県名張市
ブリヂストン化工品東日本(株)	東京都中央区
ブリヂストン化工品西日本(株)	大阪市西区
ブリヂストンスポーツ(株)	東京都品川区
ブリヂストンサイクル(株)	埼玉県上尾市
ブリヂストンファイナンス(株)	東京都中央区

(米州)

■ BRIDGESTONE AMERICAS, INC. 及びその子会社

本社	米国
技術センター	米国
DES MOINES PLANT	米国
LA VERGNE PLANT	米国
WILSON PLANT	米国
WARREN PLANT	米国
AIKEN PLANT	米国
JOLIETTE PLANT	カナダ
MONTERREY PLANT	メキシコ
SAO PAULO PLANT	ブラジル
BAHIA PLANT	ブラジル

(欧州)

■ BRIDGESTONE EUROPE NV/SA及びその子会社

本社	ベルギー
技術センター	イタリア
POZNAN PLANT	ポーランド
STARGARD PLANT	ポーランド
TATABANYA PLANT	ハンガリー
BETHUNE PLANT	フランス
BILBAO PLANT	スペイン
BURGOS PLANT	スペイン

(海外その他地域)

普利司通(中国)投資有限公司	中国
BRIDGESTONE ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポール
台湾普利司通股份有限公司	台湾

THAI BRIDGESTONE CO., LTD.	タイ
BRIDGESTONE TIRE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	タイ
BRIDGESTONE NATURAL RUBBER (THAILAND) CO., LTD.	タイ
P.T. BRIDGESTONE TIRE INDONESIA	インドネシア
BRIDGESTONE AUSTRALIA LTD.	オーストラリア
BRIDGESTONE EARTHMOVER TYRES PTY. LTD.	オーストラリア
BRIDGESTONE MIDDLE EAST & AFRICA FZE.	アラブ首長国連邦
BRIDGESTONE SOUTH AFRICA HOLDINGS (PTY) LTD.	南アフリカ共和国
BRIDGESTONE FINANCE EUROPE B.V.	オランダ

(注) 国内及び海外その他地域は、本社の所在地を記載しております。

(9) 従業員の状況

事業区分	従業員数	前期末比増減
	人	人
タイヤ	122,833	1,817
多角化	16,989	870
合計	139,822	2,687

(10) 主要な借入先及び借入額(当社)

借入先	借入金残高
	百万円
株式会社三井住友銀行	20,000
株式会社みずほコーポレート銀行	13,500
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,000
日本生命保険相互会社	10,000
第一生命保険株式会社	10,000
住友生命保険相互会社	10,000
その他	36,500
合計	110,000

2. 当社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 1,450,000,000 株

(2) 発行済株式の総数 813,102,321 株

(3) 当期末株主数 59,937 名

(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
財団法人石橋財団	76,693	9.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	44,728	5.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	31,906	4.08
石橋 寛	27,100	3.46
日本生命保険相互会社	20,028	2.56
株式会社三井住友銀行	18,000	2.30
株式会社永坂産業	16,325	2.09
全国共済農業協同組合連合会	12,620	1.61
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	11,703	1.50
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A.		
LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	10,418	1.33

(注) 1. 信託銀行各社の持株数には、信託業務に係る株式数が含まれております。
2. 当社は自己株式30,435千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

3. 当社の新株予約権等に関する事項

(1) 当期末日における新株予約権の状況

①取締役(社外役員を除く)の保有する新株予約権の内容の概要

名称 (発行決議日)	新株予約権の 目的となる株式の 種類及び数	新株予約権の 割当時の払込金額 (1株当たり)	新株予約権の 行使時の払込金額 (1株当たり)	新株予約権の 行使期間	新株予約権の 個数及び 保有者数
第2回新株予約権 (2004年3月30日)	普通株式 14,000株	無償	1,864円	2006年4月1日から 2011年3月31日まで	14個 3名
第3回新株予約権 (2005年3月30日)	普通株式 28,000株	無償	2,114円	2007年4月1日から 2012年3月31日まで	28個 6名
第4回新株予約権 (2006年3月30日)	普通株式 40,000株	無償	2,775円	2008年4月1日から 2013年3月31日まで	40個 6名
第5回新株予約権 (2007年3月29日)	普通株式 47,000株	無償	2,546円	2009年4月1日から 2014年3月31日まで	470個 6名
第6回新株予約権 (2008年3月27日)	普通株式 35,500株	無償	1,936円	2010年4月1日から 2015年3月31日まで	355個 6名
第7回新株予約権 (2009年3月26日)	普通株式 42,000株	(注) 1,264円	1円	2009年5月1日から 2029年4月30日まで	420個 6名
第8回新株予約権 (2010年3月30日)	普通株式 44,000株	(注) 1,400円	1円	2010年5月6日から 2030年4月30日まで	440個 6名

②社外取締役(社外役員に限る)の保有する新株予約権の内容の概要

名称 (発行決議日)	新株予約権の 目的となる株式の 種類及び数	新株予約権の 割当時の払込金額 (1株当たり)	新株予約権の 行使時の払込金額 (1株当たり)	新株予約権の 行使期間	新株予約権の 個数及び 保有者数
第8回新株予約権 (2010年3月30日)	普通株式 2,000株	(注) 1,400円	1円	2010年5月6日から 2030年4月30日まで	20個 2名

③取締役以外の会社役員(監査役)の保有する新株予約権の内容の概要

名称 (発行決議日)	新株予約権の 目的となる株式の 種類及び数	新株予約権の 割当時の払込金額 (1株当たり)	新株予約権の 行使時の払込金額 (1株当たり)	新株予約権の 行使期間	新株予約権の 個数及び 保有者数
第3回新株予約権 (2005年3月30日)	普通株式 2,000株	無償	2,114円	2007年4月1日から 2012年3月31日まで	2個 1名
第4回新株予約権 (2006年3月30日)	普通株式 2,000株	無償	2,775円	2008年4月1日から 2013年3月31日まで	2個 1名
第5回新株予約権 (2007年3月29日)	普通株式 2,000株	無償	2,546円	2009年4月1日から 2014年3月31日まで	20個 1名

(2) 当期中に交付した新株予約権の状況

①当社従業員に交付した新株予約権の内容の概要

名称 (発行決議日)	新株予約権の 目的となる株式の 種類及び数	新株予約権の 割当時の払込金額 (1株当たり)	新株予約権の 行使時の払込金額 (1株当たり)	新株予約権の 行使期間	新株予約権の 個数及び 保有者数
第8回新株予約権 (2010年3月30日)	普通株式 72,500株	(注) 1,400円	1円	2010年5月6日から 2030年4月30日まで	725個 25名

②当社子会社役員及び従業員に交付した新株予約権の内容の概要

該当事項はありません。

(注) 当社及び新株予約権者は、新株予約権の割当時の払込金額の払込みに係る債権債務と、当該払込金額と同額の新株予約権者の職務執行の対価たる報酬等に係る債権債務とを、割当日において相殺しております。

4. 当社の役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位	執行役員役位、担当又は重要な兼職の状況等
荒川 詔四	代表取締役	社長
西海 和久	代表取締役	専務執行役員 日本タイヤ事業管掌 兼 リプレスタイヤ販売管掌
津谷 正明	取締役	常務執行役員 CRO・CHRO・管理管掌 兼 多角化事業管理管掌 兼 CCO・グループCEO室長 兼 経営監査担当 ブリヂストンスポーツ株式会社 取締役 ブリヂストンサイクル株式会社 取締役 BRIDGESTONE AMERICAS, INC. 取締役 BRIDGESTONE EUROPE NV/SA 取締役会長
増永 幹夫	取締役	常務執行役員 製品開発管掌 兼 モータースポーツ担当
掛飛 和夫	取締役	常務執行役員 化工品管掌 ブリヂストン化成製品株式会社 取締役 ブリヂストン化工品東日本株式会社 取締役 ブリヂストン化工品西日本株式会社 取締役
津田 徹	取締役	常務執行役員 品質経営管掌
橋・フクシマ・咲江	取締役	G&S グローバル・アドバイザーズ株式会社 代表取締役社長 株式会社パレコ 社外取締役
圓川 隆夫	取締役	大学教授(東京工業大学大学院社会理工学研究科教授) 株式会社ぐるなび 社外監査役
牛尾 幸光	監査役	常勤
安河内 貴志	監査役	常勤
石橋 寛	監査役	財団法人石橋財団 理事長 株式会社永坂産業 取締役社長
長谷川 俊明	監査役	弁護士(長谷川俊明法律事務所 代表) 株式会社損害保険ジャパン 社外取締役 株式会社みずほ銀行 社外監査役 株式会社みずほコーポレート銀行 社外監査役 三井不動産株式会社 社外監査役
竹内 洋	監査役	弁護士(岩田合同法律事務所 代表パートナー) 王子製紙株式会社 社外取締役
林 克次	監査役	公認会計士(公認会計士林克次事務所 代表) 財団法人石橋財団 監事

- (注) 1. 地位及び執行役員役位、担当又は重要な兼職の状況等は2010年12月31日現在であります。
2. 取締役のうち橋・フクシマ・咲江及び圓川隆夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役のうち長谷川俊明、竹内洋及び林克次は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。当社は、監査役長谷川俊明の重要な兼職先である株式会社みずほコーポレート銀行と金銭借入の取引があります。当社は、監査役竹内洋の重要な兼職先である岩田合同法律事務所との間に顧問契約を締結しております。監査役林克次の重要な兼職先である財団法人石橋財団は、当社の株式を所有しております。
4. 当社は、取締役橋・フクシマ・咲江及び圓川隆夫並びに監査役長谷川俊明、竹内洋及び林克次を、東京、大阪、名古屋及び福岡の各証券取引所がそれぞれ定める独立役員として各証券取引所に届け出ております。
5. 監査役牛尾幸光は、当社の経理業務を長年担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 監査役林克次は、監査法人における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

7. (ご参考) 当社の執行役員 (2010年12月31日現在)

氏名	役位	担当・役職
荒川 詔四*	社長	
西海 和久*	専務執行役員	日本タイヤ事業管掌 兼 リプレースタイヤ販売管掌
津谷 正明*	常務執行役員	CRO・CHRO・管理管掌 兼 多角化事業管理管掌 兼 CCO・グループCEO室長 兼 経営監査担当
増永 幹夫*	常務執行役員	製品開発管掌 兼 モータースポーツ担当
掛飛 和夫*	常務執行役員	化工品管掌
津田 徹*	常務執行役員	品質経営管掌
野村 聖	常務執行役員	日本タイヤ経営企画管掌 兼 タイヤ販売企画担当 兼 日本タイヤ経営企画本部長
浦野 隆	常務執行役員	海外タイヤ事業管掌 兼 海外タイヤ事業業務室長
財津 成美	常務執行役員	生産技術管掌 兼 生産技術基礎開発担当
川崎 保美	常務執行役員	GLC管掌
江藤 彰洋	執行役員	CFO・財務担当 兼 CIO・IT担当 兼 経営企画本部長 兼 内部統制推進本部長
江藤 尚美	執行役員	総務・コーポレートコミュニケーション担当 兼 コーポレートコミュニケーション本部長
龍頭 保夫	執行役員	直需タイヤ販売担当
井上 芳治	執行役員	安全・防災担当
佐藤 洋一	執行役員	CQO・品質担当
石橋 秀一	執行役員	環境担当 兼 グループCEO室長付 新事業開発担当 兼 多角化事業管理管掌付 多角化事業ビジネスモデル開発担当
横山 英樹	執行役員	中央研究所担当 兼 人事副本部長
比留間 雅人	執行役員	タイヤ商品戦略担当
本橋 伊作	執行役員	生産物流・モールド担当 兼 生産物流業務改革プロジェクトグループリーダー
弥永 典宏	執行役員	タイヤ生産技術開発担当 兼 製造技術開発本部長
山口 裕	執行役員	タイヤ製品開発担当
森本 芳之	執行役員	タイヤ基礎開発担当 兼 グループCEO室長付 技術渉外担当
藤井 夏樹	執行役員	化工品事業担当
田籠 敏	執行役員	化工品生産・技術担当 兼 化工品生産技術基礎開発担当
清水 実	執行役員	消費財タイヤ事業担当 兼 消費財タイヤ事業本部長
梶原 浩二	執行役員	生産財タイヤソリューション事業担当 兼 生産財タイヤソリューション事業本部長 兼 プリヂェストンBMS株式会社派遣 (同社代表取締役社長 兼 タイヤソリューションチェーン運営部長)
佐藤 慎一	執行役員	小売事業推進担当 兼 海外小売事業推進室長
大田 康	執行役員	日本タイヤ生産担当
濱田 達郎	執行役員	内製事業担当 兼 内製企画本部長
辻 将仁	執行役員	調達担当 兼 GLC業務企画本部長 兼 経営企画部主任部員 兼 中国室主任部員
西山 麻比古	執行役員	BRIDGESTONE AMERICAS, INC.派遣 (同社取締役会長)
高橋 康紀	執行役員	BRIDGESTONE AMERICAS, INC.派遣 (同社取締役副会長)
原 秀男	執行役員	BRIDGESTONE AMERICAS, INC.派遣
大橋 牧夫	執行役員	BRIDGESTONE EUROPE NV/SA派遣 (同社取締役 兼 最高経営責任者 兼 社長)
武田 邦俊	執行役員	普利司通 (中国) 投資有限公司派遣 (同社董事長 兼 総経理)

取締役を兼任する者 (*印で表示)、子会社派遣の者 (担当・役職欄に派遣と記載) を含んでおります。

(2) 当期に係る取締役及び監査役の報酬等の額

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数 (人)
		月次報酬	賞与	ストック・ オプション	退職慰労金	
取締役	471	306	98	66	—	11
うち社外取締役	23	20	—	2	—	2
監査役	234	115	—	—	119	7
うち社外監査役	98	41	—	—	56	4
合計	706	422	98	66	119	18

(注) 1. 上記には、当期中に退任した取締役3名、社外監査役1名を含んでおります。

2. 監査役退職慰労金制度については、2010年3月30日開催の第91回定時株主総会終結の時をもって廃止し、対象者に打ち切り支給を行うこととしております。その支給額のうち、2007年度(第89期)以降の事業報告において、報酬総額の内数として既に開示しました金額の合計(89百万円)を除いた金額を上記に記載しております。なお、支給の時期につきましては各対象者の退任時としております。

②連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の総額(百万円)				連結報酬等の総額 (百万円)
			月次報酬	賞与	ストック・ オプション	退職慰労金	
荒川 詔四	取締役	当社	85	40	17	—	143
マーク・エムケス (Mark A. Emkes)	取締役	当社	—	—	—	—	—
	取締役	BRIDGESTONE AMERICAS, INC.	13	38	—	133	185

(注) マーク・エムケス (Mark A. Emkes) は、2010年2月28日をもって当社及びBRIDGESTONE AMERICAS, INC.の取締役を退任しております。

③役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

イ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員報酬を決定するにあたり、①優秀人材の確保と啓発、②競争力のある水準、③事業戦略遂行の動機付け、④株主価値増大への動機付け、の4点を「報酬の原則」とし、グローバルに事業を展開する国内の主要企業の報酬水準等を考慮のうえ、当社業績、事業規模等に見合った報酬額を設定しております。

a. 取締役の報酬は、固定性の強い報酬である月次報酬と、会社業績の達成度に連動した変動報酬である取締役賞与、並びに、当社の中長期的な企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めること及び株主の皆様との価値共有を進めることを目的とした変動報酬である株式報酬型ストック・オプションで構成しております。

ただし、社外取締役の報酬は、日々の業務執行を担当しない立場で経営判断に参画することにより、中長期的な会社業績や企業価値向上に貢献するという役割に鑑み、固定性の強い報酬である月次報酬と、長期的なインセンティブとなる株式報酬型ストック・オプションで構成しております。なお、取締役(社外取締役を含む)に対する株式報酬型ストック・オプションは、当社役員の退任日の翌日から行止ることができるものとしております。

b. 監査役の報酬は、取締役から独立した立場で取締役の職務執行を監査するという役割に鑑み、企業業績によって変動する報酬制度は採用せず、固定的報酬である月次報酬のみとしております。

なお、取締役退職慰労金は2009年3月をもって、監査役退職慰労金は2010年3月をもって、制度を廃止しております。

ロ. 役員報酬等の決定方法

客観的かつ透明性の高い報酬制度とするため、報酬小委員会(社外取締役1名以上及び監査役1名以上を含む)、及び、役員人事・報酬委員会(監査役1名以上を含む)を当社内に設置し、当社と同様にグローバルに事業を展開する国内主要企業の報酬水準や動向、及び当社の経営環境、業績等を考慮のうえ、報酬の考え方、制度、金額等報酬事項全般について審議を行い、この報酬小委員会と役員人事・報酬委員会にて承認を得た案を、取締役報酬事項については取締役会、監査役報酬事項については監査役会でそれぞれ審議し決定するプロセスとしています。

なお、報酬事項のうち具体的な報酬額については、以下のとおり、会社法上必要な承認手続を経て確定しております。

a. 取締役月次報酬額については、第83回(2002年3月28日)定時株主総会で決議された報酬額(取締役総員で月額3,500万円以内)の範囲内において取締役会の決議、監査役月次報酬額については、第91回(2010年3月30日)定時株主総会で決議された報酬額(監査役総員で月額1,200万円以内)の範囲内において監査役の協議により、それぞれ確定しております。

b. 取締役に対する変動報酬である賞与、株式報酬型ストック・オプションについては、毎年、定時株主総会で決議された範囲内において取締役会の決議により、確定しております。

(3) 社外役員に関する事項

①社外役員の主な活動状況

地位	氏名	取締役会・監査役会 出席状況	主な活動状況
取締役	橋・フクシマ・咲江	取締役会 14回中14回	主に国際的な企業経営に関する豊富な知識及び経験に基づき、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を適宜行っております。
取締役	圓川 隆夫	取締役会 14回中14回	主に生産管理及び品質管理に関する高い見識に基づき、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を適宜行っております。
監査役	長谷川 俊明	取締役会 18回中17回 監査役会 15回中15回	主に弁護士としての専門的見地より、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を適宜行っております。
監査役	竹内 洋	取締役会 18回中18回 監査役会 15回中14回	主に弁護士としての専門的見地より、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を適宜行っております。
監査役	林 克次	取締役会 14回中14回 監査役会 10回中10回	主に公認会計士としての専門的見地より、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を適宜行っております。

(注) 1.取締役橋・フクシマ・咲江及び圓川隆夫並びに監査役林克次は、2010年3月30日開催の第91回定時株主総会において選任されたため、出席対象取締役会及び監査役会の回数が、他の社外役員と異なります。
2.当期中における法令又は定款に違反する事実等については、「1.企業集団の現況に関する事項 (4) 対処すべき課題」に記載されたとおりであります。取締役橋・フクシマ・咲江及び圓川隆夫は、他の取締役とともに平素から業務執行の適正性の確保に努めており、更にCSR・内部統制等の見地から提言を行うなどその職責を果たしております。監査役長谷川俊明、竹内洋及び林克次は、他の監査役とともに平素から業務執行の適正性を確保するための監査に努めており、更に法令遵守等の見地から提言を行うなどその職責を果たしております。

②社外役員との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づく当社定款第27条第2項及び第35条第2項の定めにより、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、10百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い金額であります。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人 トーマツ

(2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額	159 百万円
当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	275 百万円

(注) 1.当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査、金融商品取引法に基づく監査及び英文連結財務諸表の監査に対する報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、会計監査人に支払うべき報酬等の総額を記載しております。
2.当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務等についての対価を支払っております。
3.当社の重要な海外子会社は、当社の会計監査人以外の者（外国における公認会計士又は監査法人に相当する資格を有する者）の監査（会社法又は金融商品取引法に相当する外国の法令の規定によるものに限る）を受けております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意により会計監査人を解任致します。

また、上記の場合のほか、取締役会は、適正な監査体制の確保又は向上に必要と認められる場合等において、監査役会の同意を得て、又は監査役会の請求により、会計監査人の解任又は不再任を株主総会に提案致します。

6. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するための体制の整備についての決議の内容

当社は、2006年5月、会社法第362条第5項に従い、業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）の整備方針を決議し、適宜これを改定しておりますが、その後の内部統制システム整備状況を踏まえ、2010年12月15日開催の取締役会において、2011年度の方針として次の通り整備方針を改定することを決議致しました。なお、本方針は、今後も年度毎に改定するものとしております。

① 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社取締役会は、取締役会規程に則り経営基本方針の決定と取締役の職務執行の監督を行っている。取締役会における審議、報告を通じて取締役の職務執行を監督することで、その法令、定款適合性を確保する。当社は、取締役、従業員が法令・定款遵守はもとより「信頼と誇り」という精神と「最高の品質で社会に貢献」という使命に基づく企業理念に則った行動をするというコンプライアンス体制の推進整備の姿勢と基本方針を定め、チーフ・コンプライアンス・オフィサーの下、コンプライアンス専門部署を設け、従業員のヘルプラインであるコンプライアンス相談室運営、取締役及び従業員に対するコンプライアンス教育などをすすめている。さらに、コンプライアンス活動が企業の社会的責任（CSR）の一部であることを確認するとともに社長が委員長を務めるCSR推進総合委員会の部会としてチーフ・コンプライアンス・オフィサーが部会長を務めるコンプライアンス部会を設置しており、CSRの一環としてコンプライアンス活動を積極的に推進する。また、当社は、グループCEOがその強化を指示した、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、更に反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否する方針を堅持する。当社は、社内窓口部署を設置し、情報の一元管理、警察などの外部機関や関連団体との信頼関係の構築及び連携、不当要求対応マニュアルの整備並びに契約書の見直し等に努めており、それらの周知徹底をはじめとした反社会的勢力排除のための社内体制の更なる整備強化を推進する。

なお、金融商品取引法第24条の4の4「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」（いわゆるJ-SOX法）については、グループ・グローバルでの内部統制の有効性を安定的に担保する体制の確立に努めると共に、グループ全体の統制水準を更に向上させる。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会議事録、経営執行会議議事録、決裁書など取締役の職務執行に係る情報は、遅滞なく文書化し、内容確認の上関連規程、要領に基づき秘密漏洩防止も含め適正に検索可能な状態で保存管理を行っており、これを継続する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理官掌（チーフ・リスクマネジメント・オフィサー）の下、リスク管理基本マニュアルに従い事故防止、災害予防の措置はもとより事業活動に伴うリスクの洗い出しを実施し、特に重大事故や災害が発生した場合を想定した事業継続計画の策定及び見直しを行っている。当社は、リスク管理が企業の社会的責任（CSR）の一つで

あることを確認するとともに社長が委員長を務めるCSR推進総合委員会の部会である、チーフ・リスクマネジメント・オフィサーが部会長を務めるリスク管理部会において、CSRの一環として当社及びグループ会社の事業活動に重大な影響を与えるリスクを包括的に管理する体制を強化していく。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、方針管理規程に則り当社方針を作成の上実施し、職務権限規程に基づき取締役の職務執行が効率的に行われる仕組みが確保されており、適宜見直しを実施する。

⑤ 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、職務権限規程において当社における職務権限を定め、決裁権限の明確化、周知を図るとともに規程、要領その他の社則を定め、業務のルールを明確化、周知を図っている。

グループ会社は当社とは別法人であり、従ってグループ会社の事業運営、意思決定はその独立性を尊重して、グループ会社の機関によって行われている。ただし、グループ会社における一定の重要事項については、グループ最適の観点から、親会社である当社が助言又は承認を行うことを当社職務権限規程において定めている。

当社及びグループ会社の経営を監査する経営監査室はその組織や活動内容を強化しており、継続して活動を充実させていく。

また、グループ会社の中には会社法に基づき機関設計を簡素化したものもあるが、当該会社については内部監査機能を充実させることにより、その業務の適正を担保している。

これらの規程及び体制に則し当社及びグループ会社における業務の適正を確保する。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の職務を補助するために監査役室を設置して人員を配置している。同室所属員の人事異動等に関しては監査役との事前協議を経て決定する。

⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、並びにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役からの質問、情報提供依頼に対し、取締役、従業員が速やかに回答している。これを継続実施するとともに当社及びグループ会社に著しい損害が生じる可能性がある事実が判明した場合、取締役、従業員に重大な不正行為や法令定款違反行為があることが判明した場合、及びその他当社又はグループ会社に大きな影響を与える可能性のある事項を認識した場合には、監査役に速やかに報告する。また、取締役会議案、経営執行会議審議事項についての監査役に対する事前連絡及び経営執行会議審議結果についての報告を継続する。更に監査役からの要請に基づき、その監査が実効的に行われる体制を確保する。

連結貸借対照表

科目	当期 (2010年12月31日現在)	前期(ご参考) (2009年12月31日現在)
(資産の部)	百万円	百万円
流動資産	1,276,968	1,274,457
現金及び預金	185,334	158,605
受取手形及び売掛金	426,935	483,960
有価証券	113,228	83,915
商品及び製品	253,908	271,935
仕掛品	31,362	30,214
原材料及び貯蔵品	142,314	133,134
繰延税金資産	61,487	58,558
その他	72,281	72,552
貸倒引当金	△9,884	△18,419
固定資産	1,429,671	1,533,981
有形固定資産	1,006,624	1,076,601
建物及び構築物	341,190	358,029
機械装置及び運搬具	378,430	422,175
土地	147,094	150,267
建設仮勘定	89,555	86,133
その他	50,353	59,996
無形固定資産	31,061	38,654
投資その他の資産	391,984	418,726
投資有価証券	217,340	214,396
長期貸付金	6,753	9,096
繰延税金資産	103,201	134,306
その他	66,277	61,672
貸倒引当金	△1,588	△746
資産合計	2,706,639	2,808,439

科目	当期 (2010年12月31日現在)	前期(ご参考) (2009年12月31日現在)
(負債の部)	百万円	百万円
流動負債	877,052	762,696
支払手形及び買掛金	188,150	165,289
短期借入金	297,176	169,081
コマーシャル・ペーパー	20,608	1,914
1年内償還予定の社債	21,108	70,449
リース債務	1,035	931
未払法人税等	15,113	11,290
繰延税金負債	902	1,197
返品調整引当金	3,693	—
未払金	139,333	135,325
未払費用	150,372	160,225
その他	39,558	46,991
固定負債	653,440	924,945
社債	125,975	138,827
長期借入金	191,373	399,916
リース債務	5,888	5,206
繰延税金負債	38,999	37,334
退職給付引当金	237,194	284,758
製品保証引当金	17,039	18,192
環境対策引当金	4,780	3,921
商品回収引当金	1,367	—
その他	30,823	36,788
負債合計	1,530,492	1,687,641
(純資産の部)		
株主資本	1,303,326	1,201,013
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	122,629	122,647
利益剰余金	1,111,588	1,006,859
自己株式	△57,245	△54,847
評価・換算差額等	△162,197	△114,411
その他有価証券評価差額金	112,064	100,696
繰延ヘッジ損益	△235	△844
為替換算調整勘定	△274,026	△214,263
新株予約権	514	336
少数株主持分	34,503	33,859
純資産合計	1,176,147	1,120,797
負債純資産合計	2,706,639	2,808,439

連結損益計算書

科目	当期	前期 (ご参考)
	(2010年1月1日から 2010年12月31日まで)	(2009年1月1日から 2009年12月31日まで)
	百万円	百万円
売上高	2,861,615	2,597,002
売上原価	1,936,309	1,766,950
売上総利益	925,306	830,052
販売費及び一般管理費	758,856	754,340
営業利益	166,450	75,711
営業外収益	21,594	27,039
受取利息	3,504	2,907
受取配当金	3,417	3,209
固定資産売却益	2,954	—
雑収入	11,717	20,922
営業外費用	40,138	48,294
支払利息	18,764	26,065
為替差損	4,595	3,285
雑損失	16,778	18,943
経常利益	147,905	54,457
特別利益	—	4,056
固定資産売却益	—	4,056
特別損失	6,228	23,146
固定資産除却損	4,011	5,482
投資有価証券評価損	—	3,767
商品回収損失	2,217	—
環境対策引当金繰入額	—	3,278
大洋州生産体制再編費用	—	10,618
税金等調整前当期純利益	141,677	35,366
法人税、住民税及び事業税	32,633	21,693
法人税等調整額	3,920	7,524
少数株主利益	6,209	5,104
当期純利益	98,913	1,043

連結株主資本等変動計算書

当期(2010年1月1日から2010年12月31日まで)

(単位:百万円)

科目	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定		
前期末残高	126,354	122,647	1,006,859	△ 54,847	1,201,013	100,696	△ 844	△ 214,263	336	33,859
(当期変動額)										
剰余金の配当			△ 14,117		△ 14,117					
当期純利益			98,913		98,913					
在外会社退職 給付債務振戻額			19,933		19,933					
自己株式の取得				△ 2,475	△ 2,475					
自己株式の処分		△ 17		77	60					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						11,367	608	△ 59,762	178	644
当期変動額合計	—	△ 17	104,728	△ 2,398	102,313	11,367	608	△ 59,762	178	644
当期末残高	126,354	122,629	1,111,588	△ 57,245	1,303,326	112,064	△ 235	△ 274,026	514	34,503

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 340社

主要な会社名

- ・ブリヂストン・タイヤ・セールス・北日本(株)
- ・ブリヂストン・タイヤ・セールス・関東(株)
- ・ブリヂストン・タイヤ・セールス・中部(株)
- ・ブリヂストン・タイヤ・セールス・近畿四国(株)
- ・ブリヂストン・タイヤ・セールス・西日本(株)
- ・ブリヂストンFVS(株)
- ・ブリヂストンエラストック(株)
- ・ブリヂストン化成品(株)
- ・ブリヂストンケミテック(株)
- ・ブリヂストン化工品東日本(株)
- ・ブリヂストン化工品西日本(株)
- ・ブリヂストンスポーツ(株)
- ・ブリヂストンサイフル(株)
- ・ブリヂストンファイナンス(株)
- ・BRIDGESTONE AMERICAS, INC.
- ・BRIDGESTONE EUROPE NV/SA
- ・普利司通(中国)投資有限公司
- ・BRIDGESTONE ASIA PACIFIC PTE. LTD.
- ・台湾普利司通股份有限公司
- ・THAI BRIDGESTONE CO., LTD.
- ・BRIDGESTONE TIRE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.
- ・BRIDGESTONE NATURAL RUBBER (THAILAND) CO., LTD.
- ・P.T. BRIDGESTONE TIRE INDONESIA
- ・BRIDGESTONE AUSTRALIA LTD.
- ・BRIDGESTONE EARTHMOVER TYRES PTY. LTD.
- ・BRIDGESTONE MIDDLE EAST & AFRICA FZE.
- ・BRIDGESTONE SOUTH AFRICA HOLDINGS (PTY) LTD.
- ・BRIDGESTONE FINANCE EUROPE B.V.

連結子会社数の増減は、次のとおりであります。

- (増加) 7社 (設立による増加)
- (減少) 71社 (合併による消滅ほか)

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 157社

主要な会社名

- ・BRISA BRIDGESTONE SABANCI LASTIK SANAYI VE TICARET A. S.

持分法適用会社数の増減は、次のとおりであります。

- (増加) 2社 (買収による増加ほか)
- (減少) 4社 (清算による消滅ほか)

(2) 適用外の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ブリヂストン・リーガ(株)の決算日は10月31日であります。また、BRIDGESTONE TVS INDIA PRIVATE LTD.の決算日は3月31日であります。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの…主として移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として時価法による評価方法。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、移動平均法による原価法と、収益性低下の場合の貸借対照表価額の簿価切下げの方法による評価方法。但し、米州事業においては主として後入先出法による低価法による評価方法。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については、国内会社は定率法、在外会社は定額法による評価方法。無形固定資産については、定額法による評価方法。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

② 返品調整引当金

スノータイヤの返品による損失に備えるため、過去の返品実績に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

(追加情報)

従来、スノータイヤの返品による損失については、返品を受けた期間の売上高の控除として処理していましたが、国内タイヤ販売会社の統合と売機とした過去のデータの蓄積や分析精度の向上等に伴い、合理的に返品率を算定できることとなったために、当期より、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

その結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,693百万円減少しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年の定額法で費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間等に基づく一定年数(国内会社は10年、在外会社は3～12年)の定額法で費用処理しております。

数理計算上の差異は、国内会社は各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間等に基づく一定年数(10年)の定額法で、発生の翌期から費用処理しております。また、在外会社の一部は、期首の数理計算上の差異の未認識額が、退職給付債務と年金資産のうちいずれか大きい額の10%を超過する場合に、従業員の平均残存勤務期間等に基づく一定年数(7～12年)の定額法で費用処理することとしております。

さらに、米州の一部連結子会社においては、年金以外の退職後給付費用についてその総額を見積り、従業員の役務提供期間等を基礎として配分しております。

なお、在外会社の一部においては、費用処理されていない数理計算上の差異等の未認識額を貸借対照表で計上することとしております。

④ 製品保証引当金

販売した製品のアフターサービスなどによる費用支出に備えるため、過去の実績をもとに発生額を見積り計上しております。

⑤ 環境対策引当金

アスベスト等法令により義務付けられている撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

⑥ 商品回収引当金

自転車事業において、商品の回収にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物が為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	借入金及び社債
金利スワップ	借入金
商品スワップ	原材料

③ヘッジ方針

為替予約取引に関しては実需の範囲内での利用としており、通貨スワップ取引はヘッジ対象の外貨建債務の元本金額及び期間と一致させて利用しております。また、金利スワップ取引は借入金額の範囲内での利用、商品スワップ取引は原材料の取引金額の範囲内での利用としており、全てのデリバティブ取引において、取機動的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。但し、振当処理及び特別処理によっているものについては、有効性評価を省略しております。

(8) のれんの償却に関する事項

のれんの効果が及ぶ20年以内の期間にわたり、定額法で償却しております。

(9) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(会計方針の変更)

1. 企業結合に関する会計基準等

当期から「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 2008年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2008年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 2008年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)を適用しております。

2. 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)

当期から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 2008年7月31日)を適用しております。数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務への影響は軽微であります。

(追加情報)

当社グループは、マリンホースの販売に関する国際カルテル行為について、2007年5月より、米国司法省、欧州委員会、並びに日本の公正取引委員会等の調査を受けております。2008年2月に受領した日本の公正取引委員会による排除措置命令及び課徴金納付命令については確定しております。なお、2009年1月、当社グループは、欧州委員会より58.5百万ユーロの制裁金支払いを命ずる決定の通知を受領いたしました。当社は、同決定への対応を慎重に検討いたしましたが、本件に関する一連の手続を終了させ、コンプライアンス体制の更なる充実と再発防止策の進展に注力することが適切な対応であると総合的に判断し、欧州第一審裁判所への訴訟を提起せず、制裁金の支払いに応じております。なお、本制裁金については、2008年度に7,485百万円を費用計上しております。マリンホースのカルテルに関して、米国において提起されていた集団訴訟については、和解案が裁判所に承認されております。また、その他の民事上の請求についても適宜、対応しております。米国司法省による調査は継続しており、今後罰金等の可能性がありますが、現時点では、具体的な引当金額を算定するには不確定要素が多いため、計上しておりません。調査が行われておりましたその他の国の手続につきましても、既に確定しております。

さらに、上記の問題とは別に、マリンホースを含む工業用品の販売に関して、海外エージェントに対する不適切な金銭の支払いがあった事実、また、その金銭の一部が、エージェントから外国公務員に対して供与等されていた可能性があることが判明

しております。当社グループは、日本の検察当局及び米国司法省に対し、社内調査の内容を報告しておりますが、業績に与える影響は現時点では不明です。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,855,649百万円
2. 担保に供している資産及び担保付債務	
担保に供している資産(受取手形及び売掛金ほか)	8,871百万円
上記に対応する債務	
短期借入金	1,654
長期借入金	295
3. 保証債務	
従業員銀行借入金ほかに対する保証額	196百万円
4. 輸出手形(信用状なし)割引高	1,387百万円

(連結損益計算書に関する注記)

商品回収損失
自転車事業において、商品の回収にかかる費用を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数	増加 株式数	減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式 普通株式(千株)	813,102	-	-	813,102
自己株式 普通株式(千株)(注)1、2	28,797	1,682	40	30,439

(注)1. 自己株式増加の内訳は、当社が当社子会社を吸収合併した際の株主の買取請求に基づく取得による増加1,674千株、単元未満株主の買取請求に基づく取得による増加7千株であります。

2. 自己株式減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少40千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2010年 3月30日 定時株主総会	普通株式	6,274百万円	8円	2009年 12月31日	2010年 3月31日
2010年 8月6日 取締役会	普通株式	7,843百万円	10円	2010年 6月30日	2010年 9月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2011年 3月29日 定時株主総会	普通株式	7,826百万円	利益 剰余金	10円	2010年 12月31日	2011年 3月30日

3. 当期末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

普通株式 1,480,000株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動を行うための資金需要に基づき、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。資金運用については、一時的な余資を安全性の高い金融商品に限定して運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。有価証券は、主に米国会計基準において有価証券とみなされる売上債権流動化の留保部分や譲渡性預金であり、前者は顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されています。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建予定取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を、外貨建社債及び外貨建借入金の為替変動及び金利変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、原材料の価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「ヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関等とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク（為替及び金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約取引をヘッジ目的で利用しております。なお、為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建ての営業債権債務について、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。また、外貨建社債及び外貨建借入金の為替変動及び金利変動リスクを回避するために通貨スワップ取引を、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を、原材料の価格変動リスクを回避するために商品スワップ取引を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、適宜、保有状況を見直しております。

デリバティブ取引については、社内規程に基づき、担当部門が個別の取引を行い、その取引内容は、定期的に担当役員に報告を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、事業活動から生じる資金流出見込額を繰り込んだ資金収支計画に基づき将来の資金ポジションを事前に把握し、効率的な資金管理を行うとともに、資金調達方法の多様化を進めることにより流動性リスクを軽減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を繰り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2010年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2を参照下さい。）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	185,334	185,334	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	426,935 △9,884		
(3) 有価証券及び投資有価証券	417,051 313,476	417,051 313,476	-
資産計	915,862	915,862	-
(1) 支払手形及び買掛金	188,150	188,150	-
(2) 短期借入金	297,176	297,176	-
(3) 未払金	139,333	139,333	-
(4) 社債	147,083	148,597	△1,514
(5) 長期借入金	191,373	202,035	△10,661
負債計	963,116	975,292	△12,176
デリバティブ取引(※2)	11,214	11,214	-

(※1) 主に売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。なお、貸倒引当金は、受取手形及び売掛金、短期貸付金等に対する控除科目として一括して掲記しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じる正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に概ね等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、売上債権流動化の留保部分は合理的に算定された価額、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、短期間で決済される譲渡性預金等は、時価は帳簿価額に概ね等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に概ね等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
関連会社株式 その他有価証券 非上場株式等	14,362 2,730

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当期から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2008年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2008年3月10日)を適用しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,458円01銭
1株当たり当期純利益	126円19銭

連結キャッシュ・フロー計算書 (ご参考)

科目	当期	前期
	(2010年1月1日から 2010年12月31日まで)	(2009年1月1日から 2009年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益	141,677	35,366
減価償却費	170,662	180,546
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,951	1,213
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,291	△3,592
返品調整引当金の増減額(△は減少)	3,693	-
受取利息及び受取配当金	△6,921	△6,116
支払利息	18,764	26,065
固定資産売却益	-	△4,056
固定資産除却損	4,011	5,482
投資有価証券評価損益(△は益)	-	3,767
商品回収損失	2,217	-
環境対策引当金繰入額	-	3,278
大洋州生産体制再編費用	-	10,618
売上債権の増減額(△は増加)	△62,457	7,021
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32,664	163,667
仕入債務の増減額(△は減少)	42,561	△54,163
その他	9,462	15,914
小計	282,763	385,013
利息及び配当金の受取額	6,844	6,161
利息の支払額	△19,461	△25,365
E U競争法関連支払額	-	△7,420
法人税等の支払額	△22,410	△19,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,736	338,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△177,971	△191,240
有形固定資産の売却による収入	4,491	6,793
投資有価証券の取得による支出	△2,002	△8,063
投資有価証券の売却による収入	5,921	4,138
投資有価証券の償還による収入	-	3,000
貸付金の回収による収入	2,386	1,518
その他	△3,382	△4,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,556	△188,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	21,059	△194,141
長期借入れによる収入	14,470	167,943
長期借入金の返済による支出	△37,432	△48,170
社債の発行による収入	13,827	76,316
社債の償還による支出	△74,615	△18,572
自己株式の取得による支出	△2,475	-
配当金の支払額	△14,119	△14,904
少数株主への配当金の支払額	△2,317	△1,240
その他	△925	△840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,528	△33,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,996	5,380
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,345	122,194
現金及び現金同等物の期首残高	236,270	114,075
現金及び現金同等物の期末残高	216,924	236,270

注記事項

- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 185,334百万円
有価証券勘定 113,228
流動資産その他
(金銭の信託) 5,500
計 304,062
預入期間が3ヶ月を
超える定期預金、債券等 △87,138
現金及び現金同等物 216,924

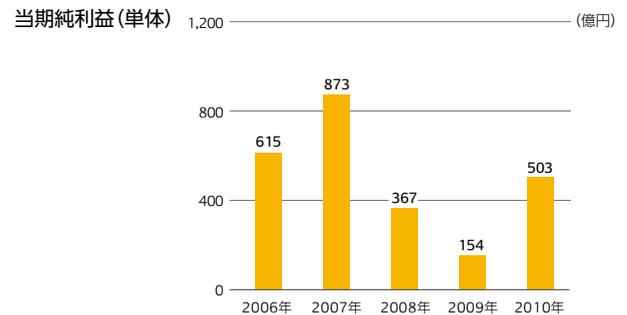
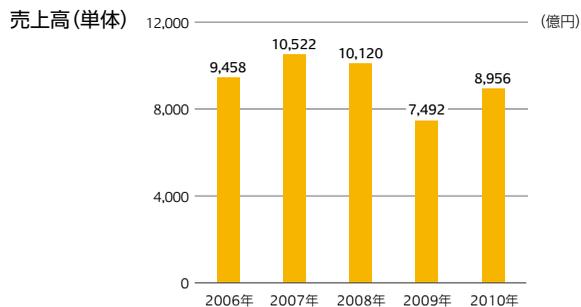
貸借対照表

科目	当期	前期 (ご参考)
	(2010年12月31日現在)	(2009年12月31日現在)
(資産の部)	百万円	百万円
流動資産	498,155	505,609
現金及び預金	27,032	18,187
受取手形	2,296	2,482
売掛金	311,424	282,992
有価証券	28,299	80,399
商品及び製品	36,206	36,819
仕掛品	10,737	9,245
原材料及び貯蔵品	26,606	23,738
繰延税金資産	10,774	12,232
関係会社短期貸付金	15,500	15,374
未収入金	16,695	15,323
その他	12,779	8,845
貸倒引当金	△198	△31
固定資産	1,166,312	1,161,059
有形固定資産	306,582	310,735
建物	103,956	99,572
構築物	8,414	8,603
機械及び装置	87,698	90,357
車両運搬具	1,256	1,450
工具、器具及び備品	11,726	13,810
土地	70,483	70,609
建設仮勘定	23,046	26,331
無形固定資産	1,148	1,156
投資その他の資産	858,581	849,166
投資有価証券	140,038	150,380
関係会社株式	628,353	624,556
関係会社出資金	72,583	58,558
関係会社長期貸付金	1,051	1,455
その他	16,559	14,215
貸倒引当金	△3	-
資産合計	1,664,467	1,666,668

科目	当期	前期 (ご参考)
	(2010年12月31日現在)	(2009年12月31日現在)
(負債の部)	百万円	百万円
流動負債	331,013	253,049
買掛金	106,407	82,728
1年内償還予定の社債	-	60,000
1年内返済予定の長期借入金	110,000	-
リース債務	200	173
未払金	72,775	74,976
未払費用	25,763	24,440
未払法人税等	5,873	539
預り金	7,124	6,537
その他	2,868	3,653
固定負債	189,574	298,923
社債	110,000	110,000
長期借入金	-	110,000
リース債務	2,013	2,101
繰延税金負債	31,964	29,312
退職給付引当金	40,395	43,073
環境対策引当金	4,543	3,648
その他	657	787
負債合計	520,587	551,972
(純資産の部)		
株主資本	1,083,222	1,049,423
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	122,629	122,647
資本準備金	122,078	122,078
その他資本剰余金	550	568
利益剰余金	891,482	855,269
利益準備金	31,278	31,278
その他利益剰余金	860,204	823,990
特別償却準備金	294	305
固定資産圧縮積立金	18,902	17,995
別途積立金	789,310	789,310
繰越利益剰余金	51,696	16,378
自己株式	△57,244	△54,846
評価・換算差額等	60,143	64,935
その他有価証券評価差額金	60,007	64,952
繰延ヘッジ損益	135	△17
新株予約権	514	336
純資産合計	1,143,880	1,114,695
負債純資産合計	1,664,467	1,666,668

損益計算書

科目	当期	前期 (ご参考)
	(2010年1月1日から 2010年12月31日まで)	(2009年1月1日から 2009年12月31日まで)
	百万円	百万円
売上高	895,623	749,215
売上原価	641,254	547,957
売上総利益	254,369	201,258
販売費及び一般管理費	195,879	189,203
営業利益	58,490	12,054
営業外収益	24,474	22,123
受取利息	246	317
受取配当金	18,057	13,116
固定資産売却益	—	2,804
雑収入	6,170	5,884
営業外費用	15,523	11,311
支払利息	2,290	2,531
固定資産除却損	1,923	—
関係会社清算損	1,942	—
関係会社出資金評価損	—	2,315
撤去解体費	—	1,379
為替差損	3,444	1,253
雑損失	5,922	3,830
経常利益	67,441	22,867
特別損失	—	9,908
固定資産除却損	—	3,035
投資有価証券評価損	—	3,751
環境対策引当金繰入額	—	3,120
税引前当期純利益	67,441	12,959
法人税、住民税及び事業税	9,523	△878
法人税等調整額	7,586	△1,574
当期純利益	50,331	15,412



株主資本等変動計算書

当期(2010年1月1日から2010年12月31日まで)

(単位：百万円)

科目	株主資本									評価・換算差額等		新株予約権	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金								
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金						繰越利益剰余金
前期末残高	126,354	122,078	568	31,278	305	17,995	789,310	16,378	△54,846	1,049,423	64,952	△17	336
(当期変動額)													
剰余金の配当								△14,117		△14,117			
特別償却準備金の取崩					△11			11		—			
固定資産圧縮積立金の積立						907		△907		—			
当期純利益								50,331		50,331			
自己株式の取得									△2,475	△2,475			
自己株式の処分			△17						77	60			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											△4,944	152	178
当期変動額合計	—	—	△17	—	△11	907	—	35,318	△2,398	33,798	△4,944	152	178
当期末残高	126,354	122,078	550	31,278	294	18,902	789,310	51,696	△57,244	1,083,222	60,007	135	514

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの…主として移動平均法による原価法
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法によっております。
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法と、収益性低下の場合の貸借対照表価額の簿価切下げの方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法によっております。
- (2) 無形固定資産
定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、10年の定額法で費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)の定額法で費用処理しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)の定額法で、発生の翌年から費用処理することとしております。
- (3) 環境対策引当金
アスベスト等法令により義務付けられている撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	借入金及び社債
金利スワップ	借入金
商品スワップ	原材料

(3) ヘッジ方針

為替予約取引に関しては実需の範囲内での利用としており、通貨スワップ取引はヘッジ対象の外貨建債務の元本金額及び期間と一致させて利用しております。また、金利スワップ取引は借入金額の範囲内での利用、商品スワップ取引は原材料の取引金額の範囲内での利用としており、全てのデリバティブ取引において、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、振当処理及び特例処理によっているものについては、有効性評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等は仮受消費税等と相殺し、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

〔退職給付に係る会計基準〕の一部改正(その3)

当期から「〔退職給付に係る会計基準〕の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 2008年7月31日)を適用しております。これによる退職給付債務並びに営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

当社グループは、マリンホースの販売に関する国際カルテル行為について、2007年5月より、米国司法省、欧州委員会、並びに日本の公正取引委員会等の調査を受けております。2008年2月に受領した日本の公正取引委員会による排除措置命令及び課徴金納付命令については確定しております。また、2009年1月、当社グループは、欧州委員会より58.5百万ユーロの制裁金支払いを命ずる決定の通知を受領いたしました。当社は、同決定への対応を慎重に検討いたしました。本件に関する一連の手続きを終了させ、コンプライアンス体制の更なる充実と再発防止策の進展に注力することが適切な対応であると総合的に判断し、欧州第一審裁判所への訴訟を提起せず、制裁金の支払いに応じております。なお、本制裁金については、2008年度に7,485百万円を費用計上しております。マリンホースのカルテルに関して、米国において提起されていた集団訴訟については、和解案が裁判所に承認されております。また、その他の民事上の請求についても適宜、対応しております。米国司法省による調査は継続しており、今後罰金等の可能性があります。現時点では、具体的な引当金額を算定するには不確定要素が多いため、計上していません。調査が行われておりましたその他の国の手続につきましては、既に確定しております。

さらに、上記の問題とは別に、マリンホースを含む工業用品の販売に関して、海外エージェントに対する不適切な金銭の支払いがあった事実、また、その金銭の一部が、エージェントから外国公務員に対して供与等されていた可能性があることが判明しております。当社グループは、日本の検察当局及び米国司法省に対し、社内調査の内容を報告しておりますが、業績に与える影響は現時点では不明です。

(貸借対照表に関する注記)

1.有形固定資産の減価償却累計額 990,848百万円

2.保証債務

BRIDGESTONE FINANCE EUROPE B.V.ほか発行の社債に対する債務保証 (ユーロ円建普通社債)	37,244百万円 (37,244百万円)
BRIDGESTONE EUROPE NV/SAの借入金に対する債務保証	26,975百万円
BRIDGESTONE EUROPE NV/SA発行の コマース・ペーパーに対する債務保証	20,608百万円
従業員の銀行借入金(住宅資金)ほかに対する保証額	161百万円
合計	84,990百万円

3.輸出手形(信用状なし)割引高 429百万円

4.関係会社に対する短期金銭債権 268,770百万円
関係会社に対する長期金銭債権 1,051百万円
関係会社に対する短期金銭債務 77,213百万円**(損益計算書に関する注記)**関係会社との取引
売上高 624,249百万円
仕入高等 298,001百万円
営業取引以外の取引高 47,754百万円**(関連当事者との取引に関する注記)**

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)(注)1	科目	期末残高 (百万円)(注)1
子会社	ブリヂストン・ タイヤ・セールス・北日本(株)	所有 直接 100.00%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売 (注)2	31,015	売掛金	19,232
子会社	ブリヂストン・ タイヤ・セールス・関東(株)	所有 直接 100.00%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売 (注)2	48,745	売掛金	19,938
子会社	ブリヂストン プラントエンジニアリング(株)	所有 直接 100.00%	工業用機械の購入 役員の兼任	工業用機械の購入 (注)3	18,700	未払金	5,611
子会社	BRIDGESTONE AMERICAS TIRE OPERATIONS, LLC	所有 間接 100.00%	当社製品の販売等 役員の兼任	当社製品の販売 (注)4	78,922	売掛金	26,288
子会社	BRIDGESTONE EUROPE NV/SA	所有 直接 100.00%	当社製品の販売等 役員の兼任	当社製品の販売 (注)4 債務保証	78,016 47,583	売掛金 -	25,073 -
子会社	BRIDGESTONE MIDDLE EAST & AFRICA FZE.	所有 直接 100.00%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売 (注)4	65,777	売掛金	23,003
子会社	BRIDGESTONE FINANCE EUROPE B.V.	所有 直接 100.00%	債務保証等 役員の兼任	債務保証	37,244	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1.取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2.総原価を基に販売価格を決定しております。
- 3.原価、市場価格を基に購入価格を決定しております。
- 4.市場価格を基に販売価格を決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)1株当たり純資産額 1,460円86銭
1株当たり当期純利益 64円21銭**(株主資本等変動計算書に関する注記)**

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
普通株式(千株)	28,793	1,682	40	30,435

(注)1.増加株式数の内訳は、当社が当社子会社を吸収合併した際の株主の買取請求に基づく取得による増加1,674千株、単元未満株主の買取請求に基づく取得による増加7千株であります。

2.減少株式数の内訳は、ストップ・オプション行使による減少40千株であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産	
退職給付引当金	11,422百万円
関係会社株式(欧州事業再構築関連)	14,413
減価償却資産	9,852
その他	23,655
繰延税金資産小計	59,343
評価性引当額	△23,841
繰延税金資産合計	35,501

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△40,850百万円
固定資産圧縮積立金	△12,919
その他	△2,921
繰延税金負債合計	△56,692
繰延税金負債の純額	△21,191

会計監査人監査報告書 謄本（連結計算書類）

独立監査人の監査報告書

2011年2月14日

株式会社 プリヂェストン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 吉田 修己 (印)
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 芳賀 保彦 (印)
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 基之 (印)
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社プリヂェストンの2010年1月1日から2010年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プリヂェストン及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、株式会社プリヂェストングループはマリンホースの販売に関して国際カルテルの疑いがあるとして、2007年5月より、米国司法省、欧州委員会、日本の公正取引委員会等の調査を受けている。なお、日本の公正取引委員会による排除措置命令及び課徴金納付命令については確定しており、また、欧州委員会による決定通知に基づく制裁金支払いについては応じている。このほか、株式会社プリヂェストングループの事実調査の過程で、海外エージェントに対する不適切な金銭の支払いがあった事実等が判明している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人監査報告書 謄本（計算書類）

独立監査人の監査報告書

2011年2月14日

株式会社 プリヂェストン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 吉田 修己 (印)
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 芳賀 保彦 (印)
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 基之 (印)
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社プリヂェストンの2010年1月1日から2010年12月31日までの第92期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、株式会社プリヂェストングループはマリンホースの販売に関して国際カルテルの疑いがあるとして、2007年5月より、米国司法省、欧州委員会、日本の公正取引委員会等の調査を受けている。なお、日本の公正取引委員会による排除措置命令及び課徴金納付命令については確定しており、また、欧州委員会による決定通知に基づく制裁金支払いについては応じている。このほか、株式会社プリヂェストングループの事実調査の過程で、海外エージェントに対する不適切な金銭の支払いがあった事実等が判明している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、2010年1月1日から2010年12月31日までの第92期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況を監視及び検証いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(2005年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムの整備及び運用については、引き続き継続的な見直しと改善が図られているものと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2011年2月16日

株式会社ブリヂストン 監査役会

常勤監査役	牛尾 幸光	㊟
常勤監査役	安河内真志	㊟
監査役	石橋 寛	㊟
社外監査役	長谷川俊明	㊟
社外監査役	竹内 洋	㊟
社外監査役	林 克次	㊟

トピックス

■ 環境への取り組み

生物多様性に関する取り組み姿勢を発表

当社グループは、2010年4月に発表したCO₂排出量削減に関する新たな目標設定に続き、生物多様性条約の目的を尊重し、持続可能で豊かな社会の実現に向けた活動をグループ全体で推進するため、新たに「生物多様性に関する取り組み姿勢」を定めました。実施にあたり、地域社会との対話を通じて、地域の文化とそこにある生態系、種、遺伝子の多様性を理解し、この双方に配慮するとともに、グローバルに広がるネットワークを活かし、当社グループ内外の活動をつないで、生物多様性保全活動の輪を世界にひろげていくことに努めます。

主要な活動は以下の通りです。

- ①当社グループでは、世界中に広がる拠点で、動植物やその生息地を保全する活動を行うことで、生物多様性の保全に貢献します。
- ②当社グループでは、生物多様性に関する研究や教育活動を通じて、生物多様性の重要性をグループ内外に伝えることにより、生物多様性の保全に貢献します。

当社グループは、特に重要と考える低炭素社会、循環型社会、及び自然共生社会の3つの社会の実現に向け、今後も積極的に行動してまいります。

■ 環境対応商品・事業

当社グループは、転がり抵抗を低減することで車の燃費向上を実現し、CO₂排出量の削減に貢献する環境タイヤ「^{エコピア}ECOPIA」ブランドを積極的に展開しています。2010年2月には、「^{エコピア}ECOPIA」ブランドのスタンダード商品として「^{エコピア}ECOPIA EX 10」を発売し、6月には「低燃費タイヤ等の普及促進に関する表示ガイドライン（ラベリング制度）※1」における転がり抵抗性能で最高グレードの「AAA」に位置する「^{エコピア}ECOPIA EP100S」を発売しました。また、トラック用では、同年9月に、低燃費スタッドレスタイヤ「^{エコピア}ECOPIA ^{ダブリュエヌエム}W901」を発売しました。更に、トラック・バス用、小型トラック・バス用、乗用車用に続き、同年2月には、バン・小型トラック用でも「^{エコピア}ECOPIA ^{アルロクハチマル}R680」を発売し、「^{エコピア}ECOPIA」ブランドのフルラインナップが実現しました。2010年12月には、日産自動車株式会社が発売した電気自動車「日産リーフ」に新車装着用タイヤとして、「^{エコピア}ECOPIA」の納入を開始しています。

こうした中、2010年9月には、「^{エコピア}ECOPIA」ブランドが財団法人日本産業デザイン振興会の主催する「グッドデザイン賞」を受賞しました。今回の受賞は、様々な車種に向けた環境タイヤ「^{エコピア}ECOPIA」ブランドの開発と、市販用及び新車装着用にグローバル展開を行ってきた当社の環境貢献に対する企業姿勢が評価されたものと考えています。

※1 タイヤ業界（社団法人日本自動車タイヤ協会：JATMA）が業界自主基準として策定した制度です。転がり抵抗性能とウェットグリップ性能の両性能とも、ある一定値を満たすタイヤを「^{エコピア}ECOPIA」低燃費タイヤとして定義付けするとともに、消費者に対して適切な情報提供をするラベリング（表示方法）の制度を構築するものです。詳細については、JATMAのホームページ（<http://www.jatma.or.jp/labeling/>）をご覧ください。



ECOPIAが装着された日産リーフ

更に、2011年2月には、^{レグノ}「REGNO」シリーズ初の低燃費タイヤである^{レグノ}「REGNO
^{ジアル・エックスタイ}G R-X T」と、低燃費タイヤ^{スニーカー エコピア}「SNEAKER SNK2 ecopia」を発売しました。

当社グループは、今後も引き続き、「ECOPIA」ブランドをはじめとする低燃費タイヤの更なる品揃え充実やグローバル展開、新車装着への拡大を積極的に進めてまいります。

当社とデルタ電子は、2010年11月に、次世代電子ペーパーデバイスの開発から市場の開拓まで、幅広い分野で相互協力していくことで基本合意しました。ブリヂストンが独自に開発した電子ペーパー技術と、デルタ電子の高度なIT技術とのシナジー効果により、今後グローバルに急速な成長が期待される電子ペーパー市場における新製品を共同で開発し、市場開拓を進めてまいります。

■ 安全への取り組み

タイヤセーフティー活動

当社グループは、タイヤセーフティー活動として、タイヤショップでのタイヤ点検の呼びかけや、ホームページでの情報発信、実際にタイヤの点検や安全運転を体験していただくイベントなど、様々な取り組みを展開しています。2007年からは社団法人日本自動車連盟 (JAF) と共同で、「ブリヂストン・JAF セーフティー&エコステーション」をスタートし、全国各地で開催してきました。2010年は、宮城、埼玉、愛知、兵庫、福岡の5カ所で開催しました。また、2010年5月より開幕した「2010年上海国際博覧会」では、7月9日から14日までの間、JAFが開催した日本館ステージのイベント「セーフティー&エコステーション in 上海」に協賛しました。

ランフラットタイヤがスズキ ワゴンRにオプション設定

スズキ株式会社が2010年8月に発売した「ワゴンR」の新車装着用オプションタイヤとして、当社のランフラットタイヤが採用されました。ランフラットタイヤは、空気圧がゼロになっても所定のスピードで一定距離を走行できるタイヤです。パンクによる応急修理作業が不要なため、高い安全性と利便性を備えていることに加え、廃棄されることの多いスペアタイヤをなくすことが可能になるため、省資源化、車両の軽量化による燃費向上にも寄与する商品です。当社はランフラットタイヤを普及させることで、「より安全で環境にやさしい車社会の実現」に大きく貢献できると考えています。



電子ペーパー事業ブランド
「AeroBee」ロゴ



ランフラットタイヤがオプション設定された
スズキ株式会社 ワゴンR

■ 戦略商品・事業の強化

北九州工場の第3期増強を決定

当社は、建設・鉱山車両用大型・超大型ラジアルタイヤ（以下、「大型・超大型 ORR」）のグローバルでの継続的な需要増に対応するため、北九州工場の生産能力を更に増強することを決定しました。これに伴い、佐賀工場で生産している大型・超大型 ORR用スチールコードの生産能力も併せて拡大します。総投資額は約 240 億円で、2013 年 1 月から生産を開始する予定です。北九州工場の生産能力は、増強が完了する 2013 年下期には日産約 130 トンまで拡大される予定です。当社グループの高い技術力を用いた大型・超大型 ORR は、お客様から高い評価をいただいております、世界的な鉱物資源の生産増加に伴い中長期的にも旺盛な需要が見込まれます。当社はこのような状況を踏まえ、お客様のご要望により早く応えるべく、第 3 期増強を決定したものです。

■ 事業領域の統合・拡大

グローバル生産体制の構築

当社グループは、将来的なグローバルでの需要増に対応するため、タイにあるノンケー工場及びチョンプリ工場を拡張し、乗用車用ラジアルタイヤ、小型トラック用ラジアルタイヤ、トラック・バス用ラジアルタイヤの生産能力を増強することを決定しました。両工場への総投資額は約 379 億円で、2014 年中に増強を完了する予定です。

また、タイにおけるトラック・バス用タイヤ工場の生産能力増強の決定やリトレッド部材工場の建設、当社のマザープラントである久留米工場の建て替え、磐田工場での電子ペーパーの製造ライン新設、磐田工場及び関工場での太陽電池用接着フィルム（EVA フィルム）の生産能力増強の決定など、常に市場の需要動向に迅速に対応し、より高品質な商品を提供できる生産体制を構築してまいります。

グローバル研修センター新社屋 開所式

当社は 2010 年 12 月に、グローバルでの人材育成や情報発信の拠点として位置付ける施設として、「グローバル研修センター（以下、BIG-T）」新社屋の開所式を行いました。当社はグループ全体最適の経営をグローバルに進めており、その実現のためには当社グループの成長を牽引する人材の育成と、スピーディーな経営方針の展開や浸透が急務であると考えています。今回の BIG-T の開所により、当社グループの人材育成のハード面での体制が整備されました。当社グループは、人材育成のための取り組みとグループ間でのコミュニケーションを強化し、企業活動の更なる充実を図ってまいります。



北九州工場の大型・超大型 ORR



久留米工場竣工式の様子



グローバル研修センター



REGNO GR-XT

乗用車用プレミアムタイヤ

REGNO GR-XT

発売30年を迎える「REGNO」シリーズの新商品として、高い静粛性と運動性能を追求しながら、低燃費性能を向上させた「REGNO GR-XT」を2011年2月に発売しました。この「REGNO GR-XT」は、東京大学 生産技術研究所 応用音響工學研究室との共同研究により、様々な路面での音の低減を実現し、従来品「GR-9000」対比で静粛性を向上*1させています。また、路面変化による音の変化を抑えることで、人が心地よさを覚える音色を実現しました。「低燃費タイヤ等の普及促進に関する表示ガイドライン(ラベリング制度)*2」における転がり抵抗性能グレードで「A」、ウェットグリップ性能グレードで「b」に位置する「REGNO」シリーズ初の低燃費タイヤです。

*1 詳細については、当社カタログまたはホームページ(http://www.bridgestone.co.jp/personal/tire/regno/gr_xt/index.html)をご覧ください。
*2 詳細については、34ページの注釈*1をご覧ください。



SNEAKER SNK2 ecopia

乗用車用スタンダードタイヤ

SNEAKER SNK2 ecopia

2011年2月に、低燃費タイヤの新商品として、「SNEAKER SNK2 ecopia」を発売しました。「SNEAKER SNK2 ecopia」は、ウェット性能や摩耗ライフ性能などタイヤに求められる基本性能を追求しながら、低燃費性能を向上させたスタンダードタイヤです。「ラベリング制度」では、転がり抵抗性能グレードで「A」、ウェットグリップ性能グレードで「c」に位置しています。なお、当社従来品の「SNEAKER SNK2」との性能比較では、転がり抵抗を18%低減*3しています。

*3 詳細については、当社カタログまたはホームページ(http://www.bridgestone.co.jp/personal/tire/sneaker/snk2_ecopia/index.html)をご覧ください。

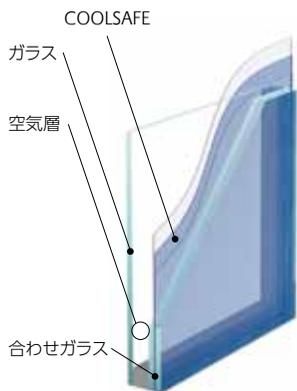
高機能フィルム

建築ガラス用遮熱フィルム「COOLSAFE」

ビルやマンションなどの建物に使用されるガラスには、より高い安全性とともに優れた遮熱性能が求められます。こうしたニーズを満たした商品である建築ガラス用遮熱フィルム「COOLSAFE」を2010年12月に発売しました。

「COOLSAFE」は、当社が薄型テレビ用フィルムで培った独自の光学材料設計技術と精密塗工技術を基に新たに開発した「遮熱フィルム」と、太陽電池用接着封止膜*4として使用される「EVAフィルム」を組み合わせた3層構造のフィルムで、高い遮熱性能を有しています。これにより、太陽熱を効果的に遮断し、室温の上昇を抑えることができるため、冷房の効率化など省エネに貢献します。また、万が一ガラスが割れた際の飛散防止や耐貫通性向上*5により、ガラスの安全性能を高めた商品です。

*4 太陽電池に使用する発電セル(シリコン・セル)を固定・保護するために、ガラス及び裏面保護シート(バックシート)を接着させるフィルム状の膜。
*5 耐貫通性の規格として、日本でJIS R3205、欧州でEN12600、米国でANSI Z97.1に準拠しています。



建築ガラス用遮熱フィルム COOLSAFE



ECO FORME CRS 111

自動車用品

ECO FORME CRS 111 / ECO FORME CRS 112

2011年2月に、環境対応アルミホイール「ECO FORME」ブランドの新商品「ECO FORME CRS 111」と、「ECO FORME CRS 112」を発売しました。安心、安全性の徹底追求や、「ECO FORME」ブランドの環境対応コンセプトである、軽量化による省資源化や環境負荷軽減は基本性能として保有しつつ、付加価値・機能を強化しました。「CRS 111」は、よりハイクラスなデザイン性を追求し、「CRS 112」は、ホイール交換に必要な部品数を削減できるサイズを拡大することで、更に環境負荷軽減を追求しています。これらの新商品の発売により、「ECO FORME」は計7パターン、191サイズとなり、更に幅広い車種に対応するラインナップとなりました。

自転車

カジュナ / ビレッタ



カジュナ

2011年2月に、女子高生向けに発売した「カジュナ」は、大きなバスケットや丈夫なりヤキャリアなどの実用性を持ちながら、女子高生の感性に訴えるお洒落な通学用自転車です。「カジュナ」とは、果汁の瑞々しさをイメージしたネーミングです。

2011年3月に、通勤用自転車として発売予定の「ビレッタ」は、スポーツ車にバスケットや泥よけなど通勤に必要なパーツを標準装備した、新しいシティ通勤用バイクです。「ビレッタ」とは、街 (VILLE) の中をクルーズしていく様子をイメージしたネーミングです。

ゴルフ用品

PHYZブランド

2011年1月に、大人のアベレージゴルファーの皆様に向けた新たなゴルフの楽しみを提案する新しいコンセプトのゴルフブランド「PHYZ」を発表しました。「PHYZ」は、ゴルフの本質をよく理解し、ゴルフの深さと心地よさに魅入られ、ゴルフのある人生を前向きに楽しむ、そんな「大人のゴルファー」のために創造されたブランドです。

「PHYZ」ブランドでは、メンズゴルフクラブ、レディースゴルフクラブ、ゴルフボール、キャディバッグ、キャップ、バイザーをラインナップし、2011年3月から順次発売してまいります。



PHYZゴルフクラブ

株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
定時株主総会	毎年3月
剰余金配当 株主確定日 支払開始	(期末配当の実施を定時株主総会で承認可決した場合) 毎年12月31日 定時株主総会日の翌営業日
中間配当 株主確定日 支払開始	(中間配当の実施を取締役会で決議した場合) 毎年6月30日 毎年9月
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
公告方法	下記ホームページに掲載いたします。 http://www.bridgestone.co.jp/
単元株式数	100株

株式事務の取扱い

■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の変更等のお申し出先

株主様の口座のある証券会社等にお申し出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行にお申し出ください。

■ 未払配当金の支払いのお申し出先

株主名簿管理人である中央三井信託銀行にお申し出ください。

■ 配当金計算書について

配当金お支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。

また、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金お支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。

なお、「株式数比例配分方式」により証券会社等で配当金をお受取りの株主様につきましては、源泉徴収の手続きは証券会社等にて行いますので、確定申告の添付書類はお取引の証券会社等へご確認ください。

株式会社ブリヂストン

〒104-8340 東京都中央区京橋一丁目10番1号
電話 (03) 3567-0111 (代)
ホームページアドレス <http://www.bridgestone.co.jp/>

